

平成26年度

## 甲斐市行政評価（事務事業評価）

### 【個別評価シート】

- ◆ 平成26年度の行政評価（事務事業評価）において、評価した各事務事業の評価シートを掲載しています。
- ◆ 各事務事業は、課ごとに整理されています。参照したい課名の左側の  をクリックすると、各課の業務のうち、今年度評価を行った事務事業の名称が現れます。事務事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。
- ◆ 1つの事務事業の評価シートは2ページで構成されています。

平成26年度 事務事業評価（平成25年度実施事業）

公表対象事業一覧

	部 名	担 当 課	係 名	事 務 事 業 名	最終結果
1	企画政策部	企画財政課	企画係	甲斐市生活バス路線維持費補助金	D
2	総 務 部	総務課	総務係	国際交流事業(補助金)	B
3		人事課	人事係	職員福利厚生事務	B
4		消防防災対策室	消防防災係	自主防災組織補助事業	B
5	生活環境部	市民活動支援課	市民生活係	交通安全対策費	C
6				防犯対策推進事業	C
7			市民活動支援係	自治振興事業	C
8				地域いこいの広場設置事業	C
9				地域集会施設、改修事業	B
10		環境課	環境保全係	環境美化事業	C
11				環境保全事業	E
12			生活環境係	犬、猫不妊去勢手術費助成事業	C
13				一般管理事業	B
14				ごみ減量化運動補助金交付事業	B
15	福祉健康部	福祉課	福祉総務係	民生児童委員運営事業	B
16				社会福祉協議会助成事業	C
17			障がい福祉係	障害者手当事業	E
18				福祉タクシー助成事業	A
19		子育て支援課	保育係	児童福祉諸費	B
20			児童係	ひとり親福祉事業	C
21				児童館総務管理費	C
22		長寿推進課	長寿あんしん係	在宅福祉事業	C
23				敬老祝金支援事業	C
24				高齢者社会活動推進事業	B
25	長寿あんしん事業			B	
26	健康増進課	保健指導係	母子保健事業	B	
27			食生活改善事業	B	
28	建設産業部	建設課	建設総務係	土木総務事業	B
29		都市計画課	緑化推進係	緑化推進事業	B
30		農林振興課	農林総務係	水田農業構造改革対策事業	B
31				自立経営体確保、育成促進事業	B
32				地産、地消事業	B
33				竜王土地改良区事業	B
34				竜王赤坂地区活性化事業	B
35			農林振興係	有害鳥獣捕獲等対策事業	B
36				中北部活性化事業	B
37				林業振興費	B
38	商工観光課	商工労働係	市民保養所委託事業	B	
39			峡中広域シルバー人材センター補助事業	B	
40			商工振興事業	B	
41			観光交流係	観光イベント事業	C
42	上下水道部	下水道課	下水道総務係	下水道総務事務費	B
43	教 育 部	学校教育課	学事係	学校庶務費（遠距離中学生徒通学費補助金）	F
44				学校庶務費（中学校自転車用ヘルメット購入費補助金）	B
45				学校庶務費（小中学生体育大会等出場費補助金）	B
46				学校庶務費（学校校外活動等補助金）	B

平成26年度 事務事業評価（平成25年度実施事業）

公表対象事業一覧

	部 名	担 当 課	係 名	事 務 事 業 名	最終結果
47	教 育 部	学校教育課	学事係	学校庶務費（学校芸術鑑賞補助金）	B
48				学校庶務費（PTA親子安全会掛金補助金）	C
49				学校庶務費（中学生自学講座運営事業）	C
50				幼稚園等助成事業	B
51				幼稚園就園奨励費	A
52		生涯学習文化課	生涯学習係	社会教育総務費	C
53				公民館庶務費	B
54			文化財係	文化財保護事業	B
55		スポーツ振興課	スポーツ推進係	自治会(区)体育事業育成補助事業	B
56				県外スポーツ大会出場補助金	B
57				甲斐市チャレンジデー実行委員会補助事業	B
58				体育協会補助事業	B
59				梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助事業	B
60				スポレク祭実行委員会補助事業	B

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	バス路線維持対策事業				主要事業	○				
部・課・係名	企画政策部・企画財政課・企画係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般							
総合計画	基本政策	1	都市機能の充実したまちづくり		予算	款	2	総務費		
	政策	3	自動車への過度の依存がなく過ごせるまちづくり			項	1	総務管理費		
	施策	1	公共交通機関等の整備			目	5	企画費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況	生活バス路線関係市町村									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	生活バス路線及び廃止代替バス路線沿線住民	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	民間赤字バス路線への補助金交付や民間バス廃止路線を代替運行することにより、交通弱者等の交通手段である生活路線の運行を維持する。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	生活バス路線の維持・確保。 バス利用者増加と路線再編の検討による経費の減少。			
	事業の必要性・実施の背景	路線バス利用者の減少により、バス事業者の不採算額は増加傾向であるため、自治体の財政支援がなければ現状の路線維持はできない状況である。そのため、補助金交付により、必要性のある生活路線の維持・確保に努め、生活交通の利便性低下を防ぎ、地域住民の福祉を確保する必要がある。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	補助対象路線数	路線
		2	廃止代替バス路線数	路線	①甲府駅～昇仙峡滝上線 ②長塚～甲府駅～奈良原線
成果指標 (outcome)		3	補助対象路線あたり利用者数	人	補助対象路線延べ利用者数(総数)/補助対象路線数 ※対象期間：各年10月～9月
		4	廃止代替バスの利用者数	人	①甲府駅～昇仙峡滝上線 (17,900人) ②長塚～甲府駅～奈良原線 (37,700人) ※ ( ) は、運行継続基準

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	路線	計画値	28	28	28	28	28	28	28	
実績値			30	31	30	32	31				
2	路線	計画値	2	2	2	2	2	2	2		
		実績値	2	2	2	2	2				
3	人	計画値	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000		
		実績値	71,230	69,843	69,926	60,114	59,792				
4	人	計画値	55,600	55,600	55,600	55,600	55,600	55,600	55,600		
		実績値	57,770	60,794	55,625	60,213	58,884				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金	1,695	1,697	1,705	1,701	1,711
		起債					
		その他					
		一般財源	12,499	13,562	14,739	14,404	15,478
		小計	14,194	15,259	16,444	16,105	17,189
総計（千円）	16,354	17,419	18,604	18,265	19,349		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	市民の生活交通を支える事業であるが、利用者の減少もあり厳しい状況のなか、事業主体である民間バス事業者の経営基盤への補助は、事業継続の為に必要(限度額あり) 廃止代替バスのうち昇仙峡滝上線については、関係市である甲府市から路線廃止の申し出があり、受け入れざるを得ない状況であることから、甲斐市民バス敷島北部線に統合・拡充して対応することとする。	D
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	D
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市民の生活交通路線を確保するため、民間バス路線の維持は重要であり、今後も限度額を設ける中で、適正な補助を行う必要がある。また、利用者の減少は大きな課題であることから、事業者や県、近隣自治体と連携等により、対応策の検討を行うこととする。 廃止代替バスについては、関係市との調整により、存続等について随時、検討を要す。	D
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】						D
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止						
〔特記事項〕						平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		国際交流事業				主要事業			
部・課・係名		総務部・総務課・総務係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市国際交流事業補助金交付要綱 甲斐市補助金交付規則				
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	2	総務費	
	政策	4	世界の人々と歓びを分かち合えるまちづくり			項	1	総務管理費	
	施策	1	国際交流の推進			目	1	一般管理費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		山梨県・甲府市・富士吉田市・大月市・都留市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・笛吹市・山梨市・甲州市・中央市・市川三郷町・西桂町・富士河口湖町							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	姉妹都市及び学校間交流事業並びに市内に居住している外国人と甲斐市民の交流	対象者数 (全住民に対する割合)	1387 人 1.9 %
	目的 (何をどうするために)	①市民一人ひとりが国際感覚を身につけることと、姉妹都市や学校間交流との国際交流活動を充実させる。 ②甲斐国際交流協会の活性化を図り、行政の人的援助がなくても活動できるよう自立を図る。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国際交流派遣事業に参加した生徒及び家族は甲斐国際交流協会の会員になり今後の活動への協力を求める。また、協会の役員の高齢化が目立つので若い会員の加入を促す。		
	事業の必要性・実施の背景	①姉妹都市及び学校間交流事業を通じて友好交流関係の発展的継続と市民の国際感覚の醸成を図る。また、交流事業を通じて人的交流を推進し、相互理解を深め青少年の国際化を進める必要がある。②互いに異なった考え方や習慣、文化の違いを理解することにより、一人ひとりが市民としての意識を持ち、互いに個性を尊重しあい、だれもが住みよい社会を形成することを旨とする。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接(間接)) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	キオカック市及びタラマラハイスクールへの派遣人数及び受け入れホストファミリーの家庭	人・世帯
2			市民と在住外国人との交流	回	外国語講座、交流イベント、日常会話の冊子作成、日本人と外国人の比率
成果指標 (outcome)		3	交流事業の参加人数	人	交流会参加人数
		4	甲斐国際交流協会の会員数	人	会員数(個人・ファミリー)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	人	計画値	33	30	30	22	35
			実績値	33	29	29	22	32			
2	回	計画値	10	13	13	15	60	70	100		
			実績値	10	21	21	63	126			
3	人	計画値	1000	1500	1500	1500	1600	1600	2000		
			実績値	1747	1307	1307	1600	1434			
4	人	計画値	180	180	180	200	230	250	250		
			実績値	162	200	200	224	232			

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	64	3,332	6,450	1,900	7,021
		小計	64	3,332	6,450	1,900	7,021
総計（千円）	2,440	5,708	8,826	4,276	9,397		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	国際交流事業の充実は、今後、推進すべき情勢にある。姉妹都市交流や学校間交流事業を国際交流協会を中心として展開することにより、その裾野の拡大を図る必要がある。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	姉妹都市交流や学校間交流をとおして外国の文化・習慣に直接接することは、諸外国との交流が不可欠な社会の中で、相互理解を促すうえで有益である。また、中心となる市国際交流協会の強化充実を引き続き図る必要がある。		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		職員福利厚生事業				主要事業			
部・課・係名		総務部・人事課・人事係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
内部管理事務		継続	18 ～ 27	一般	地方公務員法、労働安全衛生法、甲斐市職員互助会に関する条例、甲斐市職員安全衛生管理規				
総合計画	基本政策	6	住みよさをみんなで築くまちづくり		予算	款	2	総務費	
	政策	1	効率的に行政が運営されているまちづくり			項	1	総務管理費	
	施策	1	行政改革の推進			目	1	一般管理費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		民間においては、福利厚生事業に工夫を凝らしている事例もあるが、公務員については見直し傾向が続いている。							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	職員(臨時・嘱託を含む)	対象者数(全住民に対する割合)	797 人 %
	目的(何をどうするために)	職員の安全と健康の保持増進並びに快適な職場環境の推進を図るとともに、職員の労働意欲向上に資するために法定外福利事業(年金、保険等以外)について充実を図る。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	職員健康診断の助成を継続していき、職員の受診率を高め、健康保持に努めていく。職員互助会への交付金により、職員のニーズに合った福利厚生事業を実施する。		
	事業の必要性・実施の背景	地方公務員法第42条に基づく厚生制度の計画の樹立と実施。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	安全衛生委員会の開催日数	日
		2	人間ドック等受診者数	人	正職員、臨時・嘱託職員の受診者数
成果指標(outcome)		3	公務災害発生件数	件	正職員、臨時・嘱託職員
		4	傷病休暇取得者数	人	正職員、臨時・嘱託職員

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
1	日		計画値	4	4	4	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	3	3	2			
2	人		計画値	744	741	750	747	774	771	770	
			実績値	565	590	553	648	632			
3	件		計画値								
			実績値	10	7	11	10	10			
4	人		計画値								
			実績値	13	12	21	24	16			

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.6	0.5	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				5,470	5,470	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源				7,083	6,821
		小計	0	0	0	7,083	6,821
総計（千円）	0	0	0	12,553	12,291		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	職員は組織において財産であるので、健康に留意し早期発見、早期治療を目指すことを目的に健康診断の受診率の向上に努める。 職員互助会の公費助成100万円は公費の有り方が問われているので、市民の理解を得るため、事業や公費助成について検討を要す。また、広報とHPで公表している福利厚生の内容をわかりやすくする。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	現状の事業等の目標達成に一層努力するとともに、公費助成の対象としての評価に耐えうる内容を引き続き研究する必要がある。
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		自主防災組織補助事業				主要事業	○				
部・課・係名		総務部 消防防災対策室 消防防災係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市自主防災組織訓練事業費補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算	款	9	消防費		
	政策	1	まさか(大規模災害や事件・事故など)の不安が少ないまちづくり				項	1	消防費		
	施策	1	防災・減災対策の推進				目	5	災害対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		近隣市町村									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	自治会自主防災組織	対象者数 (全住民に対する割合)	全住民 人 100 %
	目的 (何をどうするために)	市民自主防災の推進のための訓練補助及び防災資機材の購入補助を行う。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	自主防災組織による災害時資機材の整備及び備蓄資機材等を活用した防災訓練を行い、災害時に対応できる知識・技能を修得する。 災害はいつ襲ってくるか分からず常に備えは必要であるため終了時期なし。		
	事業の必要性・実施の背景	安心、安全なまちづくりを目指し、自主防災組織の推進を図る。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	自主防災組織の訓練件数	件	年度ごとの訓練件数を取りまとめる
2		自主防災組織の資機材整備件数	件	年度ごとの資機材整備件数を取りまとめる	
成果指標 (outcome)	3	防災訓練への参加者数	人	総合防災訓練への参加者数を取りまとめる	
	4	資機材補助金の予算に対する整備割合	%	補助金交付件数÷資機材補助金予算件数	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	件	計画値	136	136	136	136	136	136	136	136
実績値			122	131	136	128	129				
2	件	計画値	40	40	40	40	40	40	40	55	
		実績値	38	39	43	41	52				
3	人	計画値	14000	14000	14500	14500	15000	15000	15000	18000	
		実績値	13523	14442	14317	15010	14838				
4	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	95	97.5	107.5	96.1	130				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.498	0.5	0.5	0.5	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,586	3,600	3,600	4,060	2,850	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	7,866	7,627	7,911	7,980	8,701
		小計	7,866	7,627	7,911	7,980	8,701
総計（千円）	11,452	11,227	11,511	12,040	11,551		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	訓練及び資機材整備は有事の際に必要な不可欠であり、一層の充実を図るために必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	有事の際の自助・共助に資する意味からも、自主防災組織等への訓練、資機材の整備は必要である。引き続き充実に努める。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		交通安全対策費				主要事業					
部・課・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市交通安全条例、甲斐市交通安全対策推進員要綱						
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算	款	2	総務費		
	政策	1	まさか(大規模災害や事件・事故など)の不安が少ないまちづくり				項	1	総務管理費		
	施策	3	交通安全の推進				目	9	交通安全、防犯対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内市町村									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	74,493 人 100 %
	目的 (何をどうするために)	市民の交通安全を確保し、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民の交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故の減少。		
	事業の必要性・実施の背景	子どもや高齢者などの交通弱者に重点をおいた交通指導を進め、市民の交通安全の確保を図るために必要である。また、交通関係団体と連携して街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	街頭啓発参加者数(韮崎交通安全協会甲斐市内3支部、甲斐市交通安全母の会及び甲斐市交通安全対策協議会)	人
		2			
成果指標 (outcome)		3	市内交通事故件数	件	県警本部資料
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	人	計画値	220	220	220	225	219	218	218	
		実績値	127	127	136	144	140				
3	件	計画値	660	635	610	585	540	495	450		
		実績値	617	581	489	567	479				
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.5	3.25	0.5	3.25	0.5	3.25	0.5	3.25	0.5	3.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	11,075		11,075		11,075		11,075		11,075		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他	186		179		170		162		157	
		一般財源	5,724		5,050		4,925		4,941		4,940	
		小計	5,910		5,229		5,095		5,103		5,097	
総計（千円）	16,985		16,304		16,170		16,178		16,172			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	交通安全対策については、安全、安心な街づくりを進めていく上で欠かすことのできない事業であります。そのうえ近年、高齢者や子どもが犠牲となる事故や危険ドラッグの使用による許しがたい事故も増加しているなか、市民を守るための交通安全対策は今後も市の責務と考えています。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	交通安全対策は、行政として市民を守る施策として、引き続き適正に対応することが必要と考える。ただし、本市への警察署設置に向けて3安協の補助金交付基準の検討を進め、設置後の統一も含め安協への周知に努めることが事業推進うえから改善すべきである。	
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		防犯対策推進事業				主要事業	○		
部・課・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市生活安全条例				
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり		予算	款	2	総務費	
	政策	1	まさか(大規模災害や事件・事故など)の不安が少ないまちづくり			項	1	総務管理費	
	施策	2	防犯体制の整備			目	9	交通安全、防犯対策費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内市町村							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	74,493 人 100 %
	目的 (何をどうするために)	市民・地域・警察・行政が一体となって、子どもや高齢者をはじめとする市民が犯罪に巻き込まれないように安全確保し、犯罪のない明るいまちづくりを推進することを目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	防犯灯の設置や青色パトロール車を運行し、犯罪件数を減らすように防犯体制の充実を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	市民・地域・警察・行政が一体となって、犯罪意識を高め、犯罪の抑制を図るために必要である。特に夜間、道路が暗く通行に支障があるため、年々自治会からの防犯灯設置申請は増加している。新設の防犯灯については、長寿命で消費電力が少ないLED灯への設置するとともに市民の安全安心な暮らしを守るためには、今後も自治会が管理している防犯灯の維持管理費を補助する必要がある。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接・ <input type="checkbox"/> 間接 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	防犯灯維持管理補助金	円
		2	防犯灯設置数 (H25年度末設置数：6,823基)	基	防犯灯の新設数
成果指標 (outcome)		3	市内事件発生件数(刑法犯認知件数)	件	県警本部資料
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	円	計画値	17,281,000	16,943,000	16,566,000	15,700,000	20,700,000	21,800,000	23,000,000	
実績値			15,908,047	15,386,307	16,537,205	18,590,857	21,507,100				
2	基	計画値	60	60	60	60	60	60	60		
		実績値	49	47	57	53	67				
3	件	計画値	790	790	790	780	770	760	750		
		実績値	789	832	783	872	791				
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.204	0.204	0.204	0.204	0.204	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	22,726	21,994	23,260	25,326	28,009
		小計	22,726	21,994	23,260	25,326	28,009
総計（千円）	24,195	23,463	24,729	26,795	29,478		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	市民を犯罪や事故から守るために進めている防犯対策、特に防犯灯設置事業やパトロールは犯罪抑止には欠かせません。近年では、善意の第三者を巻き込んだ理不尽な連れ去り、誘拐事件などが目に付くなか、危険箇所の回避は犯罪防止の常套手段であり、また、行政の役割でもあったと考えます。今後も防犯対策諸事業は継続していく必要があります。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	防犯灯の設置は、地域の安全対策として必要である。しかし、その電気料の負担を市で行っているが、財政の厳しいなか、今後も増加が予想される双葉地区もあり、自治会の負担をお願いすることの協議を自治会連合会と行うことが必要と考える。また、青色防犯パトロールについても内容等の検討が必要である。	
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					C
[特記事項]					
平成26年12月 8日 承認					



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.4	0.4	0.65	0.65	0.65	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,880	2,880	4,680	4,680	4,680	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他			1,052	5,962	6,058
		一般財源	50,519	49,911	51,237	48,844	50,685
		小計	50,519	49,911	52,289	54,806	56,743
総計（千円）	53,399	52,791	56,969	59,486	61,423		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	地域コミュニティの活性化を促進し、災害に強く、住み良い街づくりを目指すため、地域自治会の諸活動への助成は今後も欠かせない。また、近年の自然災害の教訓から市民の防災意識も高まっており、減災に向けた各種活動への支援も大切であるため、継続相当である。なお、自治会加入促進の諸対策も検討が必要。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	自治会振興の支援補助金（行政連絡調整費交付金・防犯灯維持管理費補助金・環境衛生事業など）を全庁的に統合して支援する手法への切り替えを検討することが必要と考える。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		地域いこいの広場設置事業				主要事業				
部・課・係名		生活環境部・市民活動支援課・市民活動支援係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市地域いこいの広場設置費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	6	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算	款	2	総務費	
	政策	3	市民との協働・共創が進むまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	4	地域コミュニティの推進				目	14	諸費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		近隣では同種事業なし。								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	地域いこいの広場設置自治会	対象者数 (全住民に対する割合)	21,700 人 29.3 %
	目的 (何をどうするために)	地域住民のいこいの場として、また、自治会事業の会場として、自治会が設置する「地域いこいの広場」の設置費(用地借地料)に対して助成する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域いこいの広場が、地域コミュニティの場として活用される。		
	事業の必要性・実施の背景	地域コミュニティの場として、また、一部広場は災害時の一次避難所となっているため、引き続き助成を必要とする。なお、利用状況が著しく低い広場については、廃止等を促す必要がある。また、この補助制度も開始以来30年が経過する中、補助制度を見直し、適正な制度の運用を図る必要がある。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	地域いこいの広場設置費補助金交付自治会件数	件
		2			
成果指標 (outcome)		3	地域いこいの広場設置箇所数	箇所	自治会の地域いこいの広場設置箇所数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	件	計画値	20	20	20	20	20	19	19	
実績値			20	20	21	21	19				
3	箇所	計画値	19	19	19	20	19	18	18		
		実績値	19	19	20	20	18				
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

地域いこいの広場設置事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,435	3,428	3,543	3,468	3,264
		小計	3,435	3,428	3,543	3,468	3,264
総計（千円）	4,875	4,868	4,983	4,908	4,704		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	地域高齢者の軽スポーツや子どもたちの遊び場として多くの広場は一定の利用が確認できるため、今後も地域住民の連帯感の醸成やコミュニティの活性化に向け市が助成して継続することは相当であるが、固定資産税の減免の形態など、補助制度の全面的な見直しが必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	コスト		
2次評価【担当部長（部内会議）による評価】						
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本年度地区との打合せ・協議を行い、来年度以降の市の支援方法を決定していく。	
担当評価【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					C
[特記事項]					
平成26年12月 8日 承認					

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		地域集会施設設置・改修事業				主要事業				
部・課・係名		生活環境部・市民活動支援課・市民活動支援係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市地域集会施設建設費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	6	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算	款	2	総務費	
	政策	3	市民との協働・共創が進むまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	4	地域コミュニティの推進				目	14	諸費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市においても補助制度あり。								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	自治会において管理している地域集会施設(公民館)	対象者数 (全住民に対する割合)	74,000 人 100 %
	目的 (何をどうするために)	自治会が管理する地域集会施設(公民館)の新築・修繕等に要する経費に対して、その一部を助成する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域コミュニティの拠点として、また、災害時の避難場所として利用される、地域集会施設の整備等を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	地域集会施設の多くは、建築から年月が経過し、老朽化が進んでいるため修繕を計画している自治会も多い。また、下水道の普及のため接続・水洗化に対しても助成を行っている。自治会の負担軽減のためにも必要性は高い。なお、建て替えを計画している自治会も数件ある。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	地域集会施設整備費補助金交付申請件数	件
2					
成果指標 (outcome)		3	地域集会施設整備費補助金交付件数	件	自治会への補助金交付件数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	件	計画値	10	10	10	10	10
			実績値	3	8	12	14	10			
3	件	計画値	10	10	10	10	10				
			実績値	3	8	12	14	10			
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,362	3,810	1,036	2,243	3,381
		小計	1,362	3,810	1,036	2,243	3,381
総計（千円）	3,162	5,610	2,836	4,043	5,181		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	自治会の各種活動の育成促進のため、また、近年、過去に例を見ないような災害が発生しており、住民の安全確保のためにも、地域の拠点となる集会所の整備、維持管理は今後も必要不可欠な事業であり、行政の支援も当然継続すべきと考える。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満				
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地域の拠点施設として重要な位置を占める施設であることから、（防災・福祉・生涯学習等）引き続き支援することが大切である。		
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する					

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
【特記事項】		
		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		環境美化事業				主要事業				
部・課・係名		生活環境部・環境課・環境保全係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市環境衛生事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算	款	4	衛生費	
	政策	3	快適な生活環境があるまちづくり				項	2	環境衛生費	
	施策	5	生活環境の保全				目	1	環境衛生総務費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		近隣市町の状況 甲府市(河川清掃事業に伴う補助金)、昭和町(河川清掃事業に伴う補助金)、 中央市(環境美化運動報奨金) 韮崎市、南アルプス市、北杜市はなし								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	各自治会及びその住民		対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	自治会単位に補助金を交付することにより地域の環境美化活動を推進し、自治会及びその住民の美化意識の向上と自主的な環境美化活動の定着を図る				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	地域の環境美化は、将来的に取り組まなければならない課題であり、終了時期は設定できない。地域住民の取り組みと環境意識の啓発を図っていく。				
	事業の必要性・実施の背景	地域住民による環境美化活動(河川清掃、ごみ拾い、道路清掃等)の推進、コミュニティの醸成				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	環境美化活動実施自治会	自治会
		2	自治会実施平均回数	回	活動延べ回数/自治会数
成果指標(outcome)		3	環境美化活動の参加延べ人数	人	参加者数の集計(実績報告書による参加者の数)
		4	環境美化活動によるごみの回収量	袋	環境美化活動により回収したごみの量(実績報告書によるごみ袋の量)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	自治会	計画値	136	136	136	136	136
			実績値	136	136	136	136	136			
2	回	計画値	4	4	4	4	4	4	4		
			実績値	3.65	3.60	3.74	3.72	4.20			
3	人	計画値	28,300	37,800	47,300	49,700	52,000	54,300	56,600		
			実績値	36,987	35,723	45,067	43,579	42,487			
4	袋	計画値	-	-	-	-	-	-	-		
			実績値	9,416	9,301	9,358	8,914	10,058			

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		11,666	12,611	11,478	11,571
		小計	0	11,666	12,611	11,478	11,571
総計（千円）	4,320	15,986	16,931	15,798	15,891		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	a：拡大 b：現状維持 c：縮小		c
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	環境美化に取り組む自治会の活動自体は協働のまちづくりを推進していく上には必要であるが、活動への補助金交付基準が明確でないことから、交付基準となる活動内容の基準等を示すことが必要である。		
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
〔特記事項〕		
		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		環境保全事業				主要事業				
部・課・係名		生活環境部・環境課・環境保全係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18～27	一般	環境基本法、甲斐市太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金交付要綱					
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算	款	4	衛生費	
	政策	3	快適な生活環境があるまちづくり				項	2	環境衛生費	
	施策	5 8	生活環境の保全 新たなエネルギーの普及 (太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金)				目	2	環境保全費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		甲府市、南アルプス市、中央市ほか、県内24市町村で実施。早川町、小菅村、丹波山村は補助制度なし。近隣市町の制度期限について、甲府市・昭和町・北杜市は期限なし、韮崎市・南アルプス市・中央市は平成27年3月末まで(それ以降は検討中の状況)								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	一般市民、住宅に太陽エネルギー設備を設置した市民	対象者数(全住民に対する割合)	391人	%
	目的(何をどうするために)	環境状況調査、環境学習の推進、地球温暖化対策、エネルギー対策等、環境保全の推進を図ることを目的とする。太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金は、再生可能エネルギーの利用に係る市民の取り組みを推進し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するため、太陽エネルギーを利用した設備を設置したものに対して奨励金を交付する。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金については、平成28年3月31日で終了			
	事業の必要性・実施の背景	地球温暖化対策推進のため、再生可能エネルギー利用の取り組みは必要不可欠なものとなり、東日本大震災後、再生可能エネルギーの重要性がより高まる中で、個人住宅への再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。山梨県では「エネルギーの地産地消」を目指しており、地球温暖化対策推進のため、また全県的な再生可能エネルギー推進のためにも必要な事業である。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	奨励金交付件数	件
		2	環境イベント実施回数	回数	市主催の環境イベント実施回数
成果指標(outcome)		3	太陽電力出力量	kw	各住宅に設置した太陽電池の出力量を合算
		4	環境イベントの参加人数	人	指標2への参加者数(希望者も含める)

	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
(評価指標)・計画実績値	1	件	計画値	—	—	—	337	330	355	355	
			実績値	—	—	—	331	391			
	3	kw	計画値	—	—	—	1,500	1,500	1,500	1,500	
			実績値	—	—	—	1,493	1,773			
	2	回	計画値	2	3	5	5	5	4	4	
			実績値	7	3	5	5	4			
4	人	計画値	1,250	312	382	382	382	200	200		
		実績値	630(792)	190(190)	224(562)	250(355)	235(421)				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.55	0.55
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				3,960	3,960
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源				16,850
	小計	0	0	0	16,850	19,450
総計（千円）	0	0	0	20,810	23,410	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	E	
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	C	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	C
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	E	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	太陽光発電（太陽光パネル）への取り組みは、導入者の自家消費電力の削減と売電による利潤追求の2面性から普及が進んだが、今後太陽光発電については、売電価格等制度の検討が見直されており、現補助制度は、その結果を参考に平成27年度までの時限制度として対応することが適切と考える。		
担当評価【担当係長】	E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する					

【最終結果】						E
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
【特記事項】						
平成26年12月 8日						
承認						

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		犬猫不妊去勢手術費助成事業				主要事業			
部・課・係名		生活環境部・環境課・生活環境係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市犬及び猫の不妊及び去勢手術費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり		予算	款	4	衛生費	
	政策	3	快適な生活環境があるまちづくり			項	2	環境衛生費	
	施策	5	生活環境の保全			目	1	環境衛生総務費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		周辺自治体(韮崎市、北杜市、笛吹市、中央市)で実施。 (甲府市、甲州市、山梨市は未実施)							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	犬猫を飼養している市民	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	捨てられた子犬・子猫が成長すると野良犬・猫になる。野良犬・猫の増加抑制だけではなく、生殖系の病気の予防や無駄吠えの防止、攻撃性の低下等に繋がるため。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	望まない繁殖により、捨て犬・捨て猫が無くなるまで。			
	事業の必要性・実施の背景	不妊去勢手術については、犬猫の飼い主が責任を持って行う事が基本であり、本当に補助金が必要であるか検討をしてきており、本事業を実施することで、野良犬や野良猫の発生や被害の防止についてはある一定の効果があると推測されるが明確にはできない状況			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	犬、猫不妊去勢手術費助成件数	件
2					
成果指標(outcome)		3	迷い犬猫保護件数	件	迷い犬猫の年間保護頭数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	件	計画値	360	350	350	350	300
		実績値	302	276	285	269	285				
3	件	計画値	300	200	200	200	200	180	150		
		実績値	198	162	170	204	96				
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

犬猫不妊去勢手術費助成事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,616	1,567	1,520	1,398	1,453
		小計	1,616	1,567	1,520	1,398	1,453
総計（千円）	5,216	5,167	5,120	4,998	5,053		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	県内の中でも、8市町が助成事業を実施している。その内、2市町が近く廃止を考えている為、その動向を注視していく。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本助成制度は、ペット愛好者の支援であり、市民全体の助成制度に繋がっていない。さらにペット愛好者の支援としては、犬と猫に特化しており一部の市民に特化した補助制度となっていることから、制度の検討が必要と考える。
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	一般管理事業				主要事業	○				
部・課・係名	生活環境部・環境課・生活環境係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	新規	18 ~ 27	一般	環境衛生事業補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり		予算	款	4	衛生費		
	政策	3	快適な生活環境があるまちづくり			項	3	清掃費		
	施策	5	生活環境の保全			目	1	清掃費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、自治会	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目的 (何をどうするために)	ごみ収集の適正処理を進め、生活環境の美化・保全を進める。自治会(区)で行うごみ収集小屋の設置及び維持管理に対して補助金を交付することで、施設整備の実現性を図り、猫やカラス等によるごみの散乱を防止し、快適な生活環境を確保する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	ごみ収集の周知・徹底を図るため、カレンダーの作成を行う。ごみの排出が無くなるまでは、ごみ収集小屋の整備は必要になる。小屋の整備(新設・修繕)のために補助金を交付する。		
	事業の必要性・実施の背景	ごみ収集の適正処理を進めるためには、カレンダーの作成は必要である。ごみ収集小屋の設置は、衛生的かつ効率的な収集に寄与することであり、猫カラス等によるごみの散乱被害を防止することで、清潔で住みよい環境のまちづくりを推進する。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	ごみ収集カレンダー作成枚数	枚
2			ごみ収集小屋新設・修繕申請数	件	23年度 新設21件 修繕33件 24年度 新設19件 修繕28件 25年度 新設20件 修繕40件
成果指標 (outcome)		3	ごみ収集小屋数 (H26.3.31現在)	箇所	竜王1,008箇所 敷島414箇所 双葉222箇所
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	枚	計画値				31,400	31,400
		実績値				31,000	32,200				
2	件	計画値	34	34	31	27	30	30	30		
		実績値	43	27	55	47	60				
3	箇所	計画値	1,620	1,650	1,670	1,700	1,720	1,750	1,750		
		実績値	1,632	1,655	1,673	1,694	1,644				
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,932	2,037	2,787	2,802	3,468
		小計	2,932	2,037	2,787	2,802	3,468
総計（千円）	5,812	4,917	5,667	5,682	6,348		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	ごみ収集小屋の新設・修繕に対する補助金交付事業については、民間実施は適さない為、現状維持していく。カレンダーの配布は、特に転入者へのごみ収集の周知・徹底のため必要。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	ごみの収集機能や分別意識の向上について「収集カレンダー」「収集小屋の修繕補助」は必要である。更なるごみ減量化に向けた市民周知の方法・手法を検討し、推進することが重要である。	
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
【特記事項】						平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		ごみ減量化運動補助金交付事業				主要事業	○		
部・課・係名		生活環境部・環境課・生活環境係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	生ごみ処理機(容器)購入費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり		予算	款	4	衛生費	
	政策	3	快適な生活環境があるまちづくり			項	3	清掃費	
	施策	4	循環型社会の確立			目	1	清掃費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		甲府市、南アルプス市、北杜市、中央市、韮崎市他で実施。							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
	目的(何をどうするために)	各種団体による資源ごみの回収を促進し、一般ごみの排出量の減量化を推進する。生ごみ処理機の補助金交付により、ごみの減量化を推進する。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	循環型社会の形成に向け、ごみ減量化・資源再を用を促進するため有価物回収を行う自治会等に対して報奨金を交付している。生ごみ処理機購入費に補助金を交付し、ごみの減量化を推進している。		
	事業の必要性・実施の背景	有価物回収の意識高揚のため、報奨金の交付を維持していく。ごみの減量化及びリサイクルの推進を図る必要から、家庭から排出される生ごみの減量化や堆肥化を進めるため市民に対して補助金を交付し、ごみ減量化を推進していく。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	資源リサイクル量(有価物回収実績)	t
2			生ごみ処理機申請件数	件	H23: 竜10, 敷5, 双8 H24: 竜14, 敷3, 双8 H25: 竜13, 敷4, 双4
成果指標(outcome)		3	市民1人1日当たりのごみ排出量を600g以下にする	g	1年間の排出量 ÷ (人口 × 365日)
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	t	計画値	2,200	2,200	2,300	2,356	2,400
		実績値	2,229	2,093	1,966	1,888	1,746				
2	件	計画値	50	50	50	50	44	50	50		
		実績値	45	26	23	25	21				
3	g	計画値	630	625	625	620	617	614	610		
		実績値	625.3	619.2	621.9	615.4	600.4				
		計画値									
		実績値									

ごみ減量化運動補助金交付事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	1.0	0.2	1.0	0.2	1.0	0.2	1.0	0.2	1.0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,740		3,740		3,740		3,740		3,740		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	11,485		10,496		9,910		9,546		8,771	
	小計	11,485		10,496		9,910		9,546		8,771		
総計（千円）		15,225		14,236		13,650		13,286		12,511		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	本事業は、ごみ減量化促進に有効な事業のため、現状維持とする。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	ごみの減量化及びリサイクル（資源物のリサイクル）は甲斐市のごみ処理経費の削減に向けた取り組みとして必要である。今後も更なる市民意識の向上と周知に努めることが必要と考える。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】		B
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.501	0.501	0.501	0.501	0.501	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,607	3,607	3,607	3,607	3,607	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	6,036	3,759	3,735	6,188	3,708
		小計	6,036	3,759	3,735	6,188	3,708
総計（千円）	9,643	7,366	7,342	9,795	7,315		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	高年齢者・障がい者の増加等により社会問題が山積するなか、地域住民の相談役として活動する民生委員児童委員の役割はますます重要となっていることから、引き続き、当協議会の活動を支援していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地域福祉の推進を図るため、民生委員児童委員の果たす役割は重要であり、引き続き活動を支援する。	
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	社会福祉協議会助成事業				主要事業	○				
部・課・係名	福祉健康部 福祉課 福祉総務係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	18 ~ 27	一般	社会福祉法・甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例						
総合計画	基本政策	3	健やかで心ふれあうまちづくり		予算	款	3	民生費		
	政策	1	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり			項	1	社会福祉費		
	施策	1	地域福祉の推進			目	1	社会福祉総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況	概ねの全ての市町村が実施している。									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	甲斐市社会福祉協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉に関する事業の推進及び充実を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	社会福祉協議会の運営を安定させ、市の地域福祉計画等と連携することにより、地域福祉活動を推進する。			
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的役割を担っているが、事業を推進するうえで、財政的に支援する必要がある。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	社協会員会費収入額	千円
		2	人件費補助	人	補助職員数
成果指標 (outcome)		3	事業実施数	事業	委託、補助事業分類の実施数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	千円	計画値	12,729	12,650	12,350	12,350	12,350	12,350	12,720	
実績値			12,716	12,539	12,542	12,530	12,394				
2	人	計画値	11	11	11	10	10	10	10		
		実績値	11	11	10	10	13				
3	事業	計画値	15	15	15	15	15	15	15		
		実績値	15	15	15	15	15				
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.438	0.438	0.438	0.438	0.438	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,154	3,154	3,154	3,154	3,154	
	事業費（千円）	国・県支出金				813	636
		起債					
		その他				972	1,398
		一般財源	48,127	47,315	44,472	46,708	42,609
		小計	48,127	47,315	44,472	48,493	44,643
総計（千円）	51,281	50,469	47,626	51,647	47,797		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	事業の方向性		C
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	事業の方向性		C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		社会福祉協議会の経営改善計画を策定するため、市及び社協の担当者で4月から月1回協議を実施。 この経営改善計画は、本市社協の抱える直近の各課題を整理し、地域福祉の担い手として本市社協の進むべき方向性・役割を明確にするため策定するものであり、平成27年度~30年度までの4か年を計画期間とし、来年3月までに策定するものである。		
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		障害者手当事業				主要事業	○		
部・課・係名		福祉健康部・福祉課・障がい福祉係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市中心身障害者・児福祉手当支給条例				
総合計画	基本政策	3	健やかで心ふれあうまちづくり		予算	款	3	民生費	
	政策	1	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり			項	1	社会福祉費	
	施策	2	障害者福祉の推進			目	2	障害者福祉費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市でも同様の事業あり。H27.7月支給分から支給要件を改正する。							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	障がい者・児	対象者数 (全住民に対する割合)	2564 人 3.4 %
	目的 (何をどうするために)	障がい者・児に手当を支給することにより、障がい者の日常生活における経済的負担の軽減を図る。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	障がい者・児の経済的負担の軽減を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	条例に基づく給付事業。法律の整備により、福祉サービスや生活環境が充実されるとともに、医療費等の各種助成制度などにより障がい者の経済的負担は軽減されるようになった。そのため、平成27年7月支給分から支給要件の改正を行う。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input checked="" type="checkbox"/> その他(扶 助)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	新規申請人数	人
		2			
成果指標 (outcome)		3	支給率	%	支給件数/申請件数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
	1	人	計画値	280	294	300	306	300	300	200	
実績値			308	274	279	299	304				
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100	100				
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,110		3,110		3,110		3,110		3,110		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	73,561		70,143		63,824		65,697		66,759	
		小計	73,561		70,143		63,824		65,697		66,759	
総計（千円）	76,671		73,253		66,934		68,807		69,869			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	E
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	C
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	市支給条例の一部改正により、平成27年7月分から新たな支給要件により支給となり、事業費の削減を見込んでいる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	昨年より市福祉手当の第2次見直しについて、議会・保健福祉推進協議会・市内障害者団体（当事者）等の関係機関と協議を重ね意見集約のうえ、本年3月議会において条例の一部改正し見直しを実施。 本年度は周知期間とし新たな支給要件による給付は、平成27年度7月支給分からとなり、平成26年度当初予算より約4,300万円程削減（一般財源）となる予定である。	
担当評価【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					E
【特記事項】 <p style="text-align: right;">平成26年12月 8日 承認</p>					



労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,180		1,180		1,180		1,180		1,180		
	事業費（千円）	国・県支出金	1,238		869		789		721		789	
		起債										
		その他										
		一般財源	2,657		4,245		4,414		4,208		4,373	
		小計	3,895		5,114		5,203		4,929		5,162	
総計（千円）	5,075		6,294		6,383		6,109		6,342			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成27年度4月より、視覚障害3～6級を助成対象とし対象者を拡大。 市福祉手当見直し（削減）に伴い、福祉サービスを充実する代替措置	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	障がい者の移動支援及び社会参加の促進を図るため、平成27年度から助成対象を拡大。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		A
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	4,941	4,786	5,684	4,490	3,720
		小計	4,941	4,786	5,684	4,490	3,720
総計（千円）	6,381	6,226	7,124	5,930	5,160		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	子ども・子育て支援事業計画策定に伴い、公立・私立保育所の必要数及び私立保育所整備の詳細も明らかになり、民間に委ねることとする施設整備等に対する手当を国県に上乘せした補助の創設等の見直しが必要となる状況があるため、平成26年度については、現状維持とする。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	次期子ども・子育て支援事業計画を現在策定中であり、その中で検討している。	
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
【特記事項】		
		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		ひとり親福祉事業（入進学祝金）				主要事業				
部・課・係名		福祉健康部・子育て支援課・児童係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市入学進学等祝金支給要綱					
総合計画	基本政策	3	健やかで心ふれあうまちづくり			予算	款	3	民生費	
	政策	3	安心して子育てができるまちづくり				項	2	児童福祉費	
	施策	1	次世代育成支援の充実				目	3	母子福祉費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		市単独助成につき、市町村によって助成内容に格差あり。								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	小・中学校入学、義務教育終了児童を養育している所得税非課税のひとり親家庭	対象者数 (全住民に対する割合)	180 人 0.2 %
	目的 (何をどうするために)	社会的・経済的に不利な条件にありながら、困難を克服し就学または就職する者を激励し、勉学等意欲の向上に寄与する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	対象となるひとり親家庭の児童の入進学時の家計負担の軽減。		
	事業の必要性・実施の背景	対象となる家庭は社会的・経済的に不利な条件にあるため、就学や就職に際して支援が必要である。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	対象者数(児童)	人
		2			
成果指標 (outcome)		3	支給人数(児童)	人	申請し支給となった人数
		4	支給割合	%	対象者数における支給人数の割合

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
	1	人	計画値	153	206	180	187	160	180	180	
実績値			158	202	184	205	149				
3	人	計画値	153	206	180	187	160	180	180		
		実績値	156	191	182	186	144				
4	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
		実績値	98.7	94.6	98.9	90.7	96.6				
		計画値									
		実績値									

## ひとり親福祉事業（入進学祝金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,070	2,690	2,500	2,680	2,070
		小計	2,070	2,690	2,500	2,680	2,070
総計（千円）	2,790	3,410	3,220	3,400	2,790		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	当該制度については、県制度の上乗せ部分を廃止し、市の横出し部分である、義務教育終了時の祝金の増額も考えた見直しを検討することとしている。しかしながら、福祉施策は、拡大することは容易いが、縮小・廃止は高いハードルとなる。事業目的、費用対効果、県の動向も注視する中、就学援助など類似施策との整合も考慮し、さらに、検討を行う。		C
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成28年度から、県制度の上乗せ部分を廃止し、市の横出し部分である。義務教育終了時の祝金の増額を図ることとし、平成27年度を周知期間とする。		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
〔特記事項〕		
		平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金	1,260	1,386	1,386	1,386	
		起債					
		その他					
		一般財源	6,070	5,683	13,315	5,512	7,898
		小計	7,330	7,069	14,701	6,898	7,898
総計（千円）	8,050	7,789	15,421	7,618	8,618		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	理由・改善策等		理由・改善策等
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等		理由・改善策等
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		補助対象とする事業内容を明確にして、各クラブそれぞれの実績に基づいた有効な執行に努める。		

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	10,038	10,356	9,882	10,133	10,640
		小計	10,038	10,356	9,882	10,133	10,640
総計（千円）	15,438	15,756	15,282	15,533	16,040		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	高年齢者が安心して在宅で生活を継続できるよう支援していくため必要と考えるが、利用者が少ない事業等については検討が必要。		
	達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等	利用者が少ない事業等については、見直しが必要と考える。平成24年度から26年度の高齢者保健福祉計画に事業継続を定めていることから、次期計画策定の中で見直しを行う。	
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		
		平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	360	360	360	360	360	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	4,128	3,625	4,505	4,099	4,811
		小計	4,128	3,625	4,505	4,099	4,811
総計（千円）	4,488	3,985	4,865	4,459	5,171		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	a：拡大 b：現状維持 c：縮小		b
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等	事業経費が増大する場合には、見直しが必要と考えるが、26年度は昨年度を下回る見込み。平成24年度から26年度の高齢者保健福祉計画に事業継続を定めていることから、次期計画策定の中で検討する。	
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
【特記事項】		
		平成26年12月 8日 承認



高齢者社会活動推進事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	
	事業費（千円）	国・県支出金	2,302	2,358	2,385	2,294	2,210
		起債					
		その他					
		一般財源	3,666	3,980	3,591	3,544	3,383
		小計	5,968	6,338	5,976	5,838	5,593
総計（千円）	7,108	7,478	7,116	6,978	6,733		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	高齢者が健康を維持し、生きがいを高め、奉仕などの社会活動を通じて、地域を豊かにするための自主組織は必要と考える。高齢者の価値観の多様化等から、老人クラブへの加入は減少傾向にあるが、引き続き、組織の拡充と活動推進への支援を行う。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	老人クラブへの加入は減少傾向にあるが、引き続き組織の拡充と活動推進の支援を行う。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
[特記事項]					
平成26年12月 8日 承認					



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	事業費（千円）	国・県支出金	12,195	11,825	12,658	12,471	12,284
		起債				0	
		その他	4,065	3,942	4,219	4,157	4,095
		一般財源	4,065	3,942	4,219	4,420	4,354
		小計	20,325	19,709	21,096	21,048	20,733
総計（千円）	25,725	25,109	26,496	26,448	26,133		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくため、事業は必要と考える。 事業の内容や基準等については、必要に応じて見直し等を行う。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	事業の内容等については、必要に応じた見直しが必要と考える。 平成24年度から26年度の介護保険事業計画計画の中で見直すこととなっていた「いきいき高齢者健康祝金支給事業」は、平成25年度から「高齢者自立応援事業」へと実効性のあるものに変更している。他の事業については、次期計画策定の中で検討する。
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	母子保健事業				主要事業	○				
部・課・係名	福祉健康部 健康増進課 保健指導係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
法定受託事務	継続	18 ～ 27	一般	母子保健法・次世代育成支援対策推進法						
総合計画	基本政策	3	健やかで心ふれあうまちづくり		予 算	款	4	衛生費		
	政 策	3	安心して子育てができるまちづくり			項	1	保健衛生費		
	施 策	1	次世代育成支援対策の充実			目	3	健康推進費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況	全県下の市町村で実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	妊娠中から出生した児が就学するまで。	対象者数 (全住民に対する割合)	5,200 人 %
	目 的 (何をどうするために)	母子保健法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、妊産婦及び乳幼児を対象とした各種事業を実施し、また、少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、母子の健康増進を図り、健やかに産み育てることを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	乳幼児健診等の受診率を向上させることで異常を早期に発見し、適切な支援に繋げ安心して育児ができる体制の整備、また、不妊治療に対する費用の一部助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。したがって、母子保健事業は今後も継続していく必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	母子保健事業は、母子保健法及び次世代育成支援対策推進法により市町村での実施が義務づけられている。また、不妊治療助成事業については、国の少子化対策の施策として重要課題に位置づけられている。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	活動指標 (output)	1	乳幼児健康診査対象者数	人
2			不妊治療助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回数	ホームページや広報での周知
成果指標 (outcome)		3	乳幼児健康診査受診率	%	4ヵ月、11ヵ月、1.6歳児、2歳児、3歳児健診の対象者数のうち受診した乳幼児の割合
		4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%	不妊治療助成事業の申請者のうち出産した人の割合

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	人	計画値	3,567	3,940	3,877	3,900	3,900
			実績値	3,339	3,655	3,599	3,724	3,764			
2	回数	計画値	3	4	5	6	6	6	6		
			実績値	1	2	2	4	5			
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
			実績値	93.6	92.8	92.8	93.6	93.9			
4	%	計画値	20	22	22	24	24	24	24		
			実績値	29.6	11.1	17.5	14.4	11.6			

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		6.3	0.6	6.3	0.6	6.3	0.6
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	46,740	46,740	46,740	43,860	46,740	
	国・県支出金	19,658	20,632	23,309	18,014	1,453	
	起債						
	その他					109	
	一般財源	69,383	67,192	68,058	74,421	92,399	
	小計	89,041	87,824	91,367	92,435	93,961	
総計（千円）		135,781	134,564	138,107	136,295	140,701	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	母子の健康増進を図り、健やかに産み育て少子化対策の施策としても本事業は重要であり、今後も継続していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	母子保健事業は重要であり今後も継続する。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止					B
〔特記事項〕					
平成26年12月 8日 承認					



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.61	0.61	0.612	0.543	1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,401	4,401	4,406	3,910	7,200	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,913	1,521	3,458	1,963	1,961
		小計	1,913	1,521	3,458	1,963	1,961
総計（千円）	6,314	5,922	7,864	5,873	9,161		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	食育を推進していくためには、食生活改善推進員が中心となって活動することが重要であり、その推進員を養成、教育しながら食育推進事業を継続して実践していく必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	食育推進を中心に健康づくりを図るため、食生活改善推進員の養成、教育を継続する。
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】				
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止				B
〔特記事項〕				平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		土木総務事業				主要事業					
部・課・係名		建設産業部 建設課 建設総務係・建設管理係・建築開発指導係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
内部管理事務		継続	18 ~ 27	一般							
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算	款	8	土木費		
	政策	1	まさか(大規模災害や事件・事故など)の不安が少ないまちづくり				項	1	土木管理費		
	施策	5	防災・減災対策の推進				目	1	土木総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		災害に強い安全なまちづくりを目指す。									

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 10 %
	目的(何をどうするために)	災害に強い安全なまちづくりを目指す。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	市民の生命・財産を守られる。		
	事業の必要性・実施の背景	市民の生命・財産を守るためにも急傾斜地負担金、住宅耐震関係の経費は今後も需要が見込まれ、また、未登記委託料についても、公共財産の適正な管理を図るため必要である。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	未登記処理件数	筆
		2	急傾斜地対策工事箇所数	箇所	土砂災害防止法により指定された箇所
成果指標(outcome)		3	未登記処理済み件数	筆	未登記の処理をした件数
		4	対策工事済み箇所	箇所	防災工事終了箇所

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	筆	計画値				1,100	1,060	1,020	980	
実績値						1,100	1,070				
2	箇所	計画値				3	3	3	3		
		実績値				1	1				
3	筆	計画値				122	119	116	113		
		実績値				122	120				
4	箇所	計画値				3	3	3	3		
		実績値				3	2				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.5	1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				6,000	6,000	
	事業費（千円）	国・県支出金				7,774	4,859
		起債					
		その他				9,481	10,165
		一般財源				15,189	8,773
		小計	0	0	0	32,444	23,797
総計（千円）	0	0	0	38,444	29,797		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	市民の生命・財産を守るためにも急傾斜地負担金、住宅耐震関係の経費は今後も需要が見込まれ、また、未登記委託料についても、公共財産の適正な管理を図るため必要である。 法令外負担金については、繰越金が予算額を上回る団体があり、削減や廃止を申請していく。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地震等の災害に強いまちづくりを目指すため、また公共財産の適正な管理を図るため必要な経費であり、今後も予算の範囲内で事業を進めていく。 経費削減可能なものについては、事業実績・効果等を精査し、なお一層の経費削減に努める。		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		緑化推進事業				主要事業	○				
部・課・係名		建設産業部・都市計画課・緑化推進係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会補助金交付要綱他						
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算	款	8	土木費		
	政策	2	潤いのある水と緑に囲まれたまちづくり				項	4	都市計画費		
	施策	1	緑化の推進				目	7	緑化推進費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		韮崎市・笛吹市では公園だけではなく道路や水路も含めたアダプトプログラム制度を活用している。									

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
	目的(何をどうするために)	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会の団体が地域の緑化活動の核となり、より多くの市民に緑化意識の高揚を図る。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	「ガーデンシティー・甲斐」の実現		
	事業の必要性・実施の背景	市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	花壇/プランター数の増加	箇所
2			市民参加型コンクール・教室の実施	回	コンクール・教室に参加することで自ら花を育て、親しむ。
成果指標(outcome)		3	推進協議会団体数の増加	団体	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会への加入数
		4	コンクール・教室への参加者数	件	コンクール・教室へ参加することにより、自然と緑化意識の高揚につながる。

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	箇所	計画値	120/1350	122/1405	122/1405	122/1405	124/1410	126/1555	128/1560	
実績値			115/1294	117/1388	118/1388	134/1377	136/1551				
2	回	計画値	1	1	1	1	1	1	1		
		実績値	0	0	1	1	1				
3	団体	計画値	50	52	53	53	59	61	61		
		実績値	50	51	55	58	61				
4	件	計画値				30	32	34	36		
		実績値	0	0	29	36	32				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.3	1	2.3	1	2.7	
2.7		2.7				2.75	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	11,660	18,860	19,440	19,440	19,800	
	事業費（千円）	国・県支出金	855	855	4,555	333	575
		起債					
		その他			585	515	678
		一般財源	13,397	15,285	17,429	16,018	16,691
		小計	14,252	16,140	22,569	16,866	17,944
総計（千円）	25,912	35,000	42,009	36,306	37,744		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	理由・改善策等		緑による良好な景観形成及び潤いのあるまちづくりを図るために必要な事業であり、今後も推進していく必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等		緑の基本計画に基づく理念、方針を実現するために、市民・企業・行政の協働による緑化推進事業は必要であり、現状維持とする。
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		
		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		水田農業構造改革対策事業				主要事業					
部・課・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般会計	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり			予算	款	6	農林水産業費		
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり				項	1	農業費		
	施策	2	農業の担い手育成				目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他の自治体でも減反政策に伴う事業は積極的に行われている。									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の農業者	対象者数 (全住民に対する割合)	598 人 0.8 %
	目的 (何をどうするために)	国県で毎年決定される本市の水稲生産目標面積を達成するため、水稲作付農家に対し、生産調整(減反)を推進していくことを目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	各農業者が減反に協力した転作面積に応じて補助金を交付することで、各農業者の生産目標の達成を促進し、市全体としての生産目標(287ha)の達成へ繋げることを目標とする。		
	事業の必要性・実施の背景	昭和40年代以降、全国的に米余り現象への対策として減反政策が執られ、水田からの転作地には転作奨励金を補助する一方、目標面積分の水稲生産を達成することを条件とした施策が行われてきた。現在もその政策は続いており、国県で決定された本市の水稲生産目標を達成するため、その政策により転作を行った者(転作協力者)に対する助成が必要である。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	転作農家	戸
		2	転作面積	ha	転作を行った面積
成果指標 (outcome)		3	水稲作付面積	ha	水稲生産目標(計画値)に対し実際に水稲作付けされた面積
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	戸	計画値	770	740	740	750	760	600	600	
実績値			741	733	750	702	664				
2	ha	計画値	47	46	45	45	45	45	45		
		実績値	46	43	45	44.1	41				
3	ha	計画値	315	314.3	314.6	311.4	310	310	310		
		実績値	290.5	292	289.8	288.7	281.8				
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,715	3,661	11,879	3,583	3,199
		小計	3,715	3,661	11,879	3,583	3,199
総計（千円）	7,315	7,261	15,479	7,183	6,799		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	経営所得安定対策により、農業者への補償制度も確立されているが、生産調整対策市単独助成金については、農業推進策として今後も制度の継続が必要。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が無い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	経営所得安定対策により、農業者への補償制度も確立されているが、生産調整対策市単独助成金については、農業推進策として今後も制度の継続が必要。
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

【最終結果】		B
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	自立経営体確保、育成促進事業				主要事業					
部・課・係名	建設産業部 農林振興課 農林総務係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	18 ~ 27	一般会計	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり		予算	款	6	農林水産業費		
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり			項	1	農業費		
	施策	2	農業の担い手育成			目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村においても同種事業実施									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	補助対象団体の運営及び活動支援	対象者数 (全住民に対する割合)	3	団体	%
	目的 (何をどうするために)	農業振興、担い手育成、地産地消推進、特産物PR、環境保全				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農業振興確立、耕作放棄地解消、特産物周知、地産地消の確立 棚田の景観保全、棚田保存会後継者確保				
	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期安定的な農家、農業者の育成が期待できる。耕作放棄地発生防止へ貢献。</li> <li>・市民をはじめイベントに訪れた方々に市の特産物のPRが図れる。地産地消に繋がる。</li> <li>・景観保全。地域住民及び東京のNPOと連携し、都会の子供たちの参加による田植え稲刈り等を実施。地域活性化に貢献。</li> </ul>				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	研修・講習等の活動日数 (自立経営農業振興会)	日
		2	活動日数(棚田等農耕文化保存研究会)	日	
成果指標 (outcome)		3	耕作放棄地の面積 (自立経営農業振興会)	ha	
		4	保存会会員数(棚田等農耕文化保存研究会)	人	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	日	計画値	20	20	20	20	20	16	16	
実績値			17	20	16	15	16				
2	日	計画値	8	8	8	9	9	9	9		
		実績値	8	7	9	13	14				
3	ha	計画値		74	73	71	71	70	70		
		実績値		74	72	72	71				
4	人	計画値	24	24	24	20	20	25	25		
		実績値	24	24	20	18	20				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.625	0.625	0.625	0.625	0.625	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,250	1,250	1,250	1,250	1,070
		小計	1,250	1,250	1,250	1,250	1,070
総計（千円）	5,750	5,750	5,750	5,750	5,570		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	理由・改善策等		理由・改善策等
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等			理由・改善策等

農業振興を図ることを目的として、各種事業に取り組み、行政の事業にも積極的に協力しているため、今後も支援が必要がある。

各団体とも、農業振興に向けた各種事業に取り組み、行政の事業にも積極的に協力しているため、今後も継続したが支援が必要である。

【最終結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		地産、地消事業				主要事業					
部・課・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり			予算	款	6	農林水産業費		
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり				項	1	農業費		
	施策	2	農業の担い手育成				目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市町村においても同種事業実施									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内で生産した農作物に対する農家、農協への補助			対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	市内の農家が生産した新鮮で安全な農産物を地域で消費し、農業振興や地域の活性化を図る。					
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	補助事業の主体である農家、農協などと連携を取りながら、地元農産物の消費拡大を推進し、耕作放棄地の解消や農業への意欲を高めて農業振興を図る。					
	事業の必要性・実施の背景	地産地消事業の大半を占める学校給食米については、生産者（個人）が米の管理等について負担が大きく、確かな品質が確保できない。安心安全な米を生徒・児童に供給するため、農協で管理保管及び梱摺りをする必要がある。					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	農協への出荷量 (生産者)	kg
		2	やはたいも補助申請件数	件	補助金交付申請件数
成果指標 (outcome)		3	学校へ出荷できる量 (2等以上)	kg	農協から学校へ出荷できる (検査済) 量
		4	やはたいも作付面積	m <sup>2</sup>	補助の対象となった面積

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	kg	計画値	76,950	78,200	74,800	74,800	71,705	69,376	69,376	
実績値			76,950	78,200	74,800	74,880	71,700				
2	件	計画値	69	72	75	70	70	70	70		
		実績値	72	75	56	71	66				
3	kg	計画値	76,950	78,200	74,800	74,800	71,700	69,376	69,376		
		実績値	76,950	78,200	74,800	74,880	71,700				
4	m <sup>2</sup>	計画値		87,000	92,000	92,000	90,000	90,000	90,000		
		実績値	84,259	90,426	66,924	78,979	80,542				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.563	0.25	0.563	0.25	0.563
人件費総額（千円）		4,629	4,629	4,629	4,629	4,629
事務・事業コスト	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	11,688	10,736	9,605	9,161	13,827
	小計	11,688	10,736	9,605	9,161	13,827
	総計（千円）	16,317	15,365	14,234	13,790	18,456

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	学校給食米等の生産者に補助金を交付することにより、地産地消の推進を図る必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が無い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	児童、生徒に新鮮で安全な農産物を供給することにより、地元農産物の関心を高めるとともに地産地消の推進を図るため、生産量を確保する必要がある。
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

【最終結果】		B
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		竜王土地改良区事業				主要事業				
部・課・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設維持管理事業		継続	18 ~ 27	一般	土地改良法、甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり			予算	款	6	農林水産業費	
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり				項	1	農業費	
	施策	2	農業の担い手育成				目	3	農業振興費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市町村においても同種事業実施								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	竜王土地改良区の管理運営	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	農業用水の安定供給及び適正な取水施設管理により、地域農業振興の推進、発展や担い手育成及び耕作放棄地発生の防止を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農業用水の安定供給。なお、双葉地区については、農業者自らが賦課金を徴収し土地改良区を運営していることから、竜王土地改良区についても運営方法の検討が必要。			
	事業の必要性・実施の背景	農業を営む上で、用水は必要不可欠で今後もこの事業を実施する必要がある。竜王土地改良区の事務事業については、旧竜王町時から補助金で運営しており、受益者負担金等の賦課金は徴収しておらず、事業等は市が代行している。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	水路巡視日数	日
		2	水配委員の活動件数	件	工事等に伴う減水等許可申請件数
成果指標 (outcome)		3	受益地(竜王地区)の水稻作付け面積	ha	水稻実施計画書の作付け面積
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	日	計画値	242	247	244	245	244	245	245	
実績値			242	247	244	245	244				
2	件	計画値	25	25	25	25	25	25	25		
		実績値	25	25	26	16	26				
3	ha	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
		実績値	101	101	101	100	100				
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.125 1	1.125 1	1.125 1	1.125 1	1.125 1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	6,400	5,720	4,727	7,472	4,892
		小計	6,400	5,720	4,727	7,472	4,892
総計（千円）	16,800	16,120	15,127	17,872	15,292		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	竜王土地改良区については、長い歴史の中で農業用水の安定的な確保を図るため、市の補助金により運営されている。双葉地区の土地改良区は、賦課金を徴収した中で運営されているため、竜王土地改良区との調整が求められている。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満				
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	竜王地区は、時代の背景（市街化が進んでいった）から農家より受益者負担金を徴収なくなり、補助金として運営してきた経緯がある。今後、他土地改良区との調整を図る必要はあるが、事業は継続し補助金交付を行う。		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		竜王赤坂地区活性化事業			主要事業	
部・課・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係			枠配分対象	
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業		継続	21 ~ 27	一般	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の推進に関する法律(農山漁村活性化法)に基づく活性化計画、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱ほか	
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり		予算	款 6 農林水産業費
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり			項 1 農業費
	施策	2	農業の担い手育成			目 3 農業振興費
他市・民間企業での同種事業の実施状況						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	地域農業者、新たな担い手、流通直売関係団体等	対象者数(全住民に対する割合)	人 %
	目的(何をどうするために)	農山漁村における居住者、滞在者を増やすという視点から対策を推進するもので赤坂地区においてモデル事業としてトマト栽培の施設を整備し核となる作物として特産化を目指していく。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	地域特産物として新たな農作物によるブランド化を目指すとともに、新たな担い手を確保(農業経営者)する。		
	事業の必要性・実施の背景	農業従事者の高齢化や担い手不足等で、耕作放棄地の増加が懸念される。このため耕作放棄地の解消で農地の有効活用を図るとともに農業に取り組むことで収入につながり、農業への意欲を高めてもらい農業離れや新たな担い手の確保を進め農業の振興を図っていく必要がある。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	トマトの生産量	t
		2	さつまいもの生産量	t	耕作放棄地を再生したほ場での生産量
成果指標(outcome)		3	計画地域の農業者数(新たな担い手)	人	新たな担い手となった人数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
	1	t	計画値	0	10	24	25	25	26	28	
実績値			0	17	23	23	24				
2	t	計画値				3	5	9	10		
		実績値				3.9	5.3				
3	人	計画値	0	0	0	0	2	3	5		
		実績値	0	0	0	1	2				
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.5	0.25	1.5	0.25	1.5	0.25	1.5	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	11,375		11,375		11,375		11,375		
	事業費（千円）	国・県支出金	7,900		72,533		6,854			
		起債								
		その他								
		一般財源	1,555		8,223		860		3,186	
		小計	9,455		80,756		7,714		3,186	
総計（千円）	20,830		92,131		19,089		14,561		14,775	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	竜王赤坂地区活性化協議会は、竜王赤坂地区の耕作放棄地の解消とともに生産性の高い農業経営が図られるよう組織された団体であり、今後も事業の拡大が見込まれることから、新規事業に対して新たな補助が必要となる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	竜王赤坂地区活性化協議会は、竜王赤坂地区の耕作放棄地の解消とともに生産性の高い農業経営が図られるよう組織された団体であり、今後も事業の拡大が見込まれることから、新規事業に対して新たな補助が必要となる。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止					B
〔特記事項〕					
平成26年12月 8日 承認					

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		有害鳥獣捕獲等対策事業			主要事業	
部・課・係名		建設産業部・農林振興課・農林振興係			枠配分対象	
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 甲斐市有害鳥獣駆除事業補助金交付要綱ほか	
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり		予算	款 6 農林水産業費
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり			項 1 農業費
	施策	2	農業の担い手育成			目 3 農業振興費
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他の自治体でも有害鳥獣捕獲等対策事業は積極的に実施されている。				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	農作物に被害を加える有害鳥獣等駆除した市内の猟友会	対象者数(全住民に対する割合)	人 %
	目的(何をどうするために)	中山間地域を中心とした農地で、鳥獣による農作物被害を防ぐため、その被害原因となる鳥獣等の捕獲を目的とする。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	農作物の被害が多発する敷島中北部及び双葉北部の中山間農地で、有害鳥獣等を捕獲することにより、被害量の減少を目指す。		
	事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く有する本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況にある。今後、その被害拡大を抑えるため市内猟友会の協力のもと、原因となる鳥獣を捕獲し被害拡大を防ぐ必要がある。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	有害獣の捕獲数	頭
		2			
成果指標(outcome)		3	農作物被害面積	m <sup>2</sup>	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21	22	23	24	25	26	27	年度
	1	頭	計画値	30	30	130	150	150	150	130	
実績値			62	99	120	150	150				
3	m <sup>2</sup>	計画値	3,000	2,000	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200		
		実績値	1,950	1,370	1,330	1,200	220				
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

有害鳥獣捕獲等対策事業

労働力の投入状況（従事人工）		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0	0	0	0	0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	
	事業費（千円）	国・県支出金	225	742	900	1,446	1,419
		起債					
		その他					
		一般財源	865	1,419	1,202	1,789	1,887
		小計	1,090	2,161	2,102	3,235	3,306
総計（千円）	4,330	5,401	5,342	6,475	6,546		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	中山間地域における農作物を有害鳥獣から守るため、計画的に駆除する必要があり、継続的に補助金を交付する。また、ニホンジカは県下において捕獲目標を定めて取り組むこととなっているので、今後も有害鳥獣捕獲等対策事業は必要である。		
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物への被害を防ぐため、猟友会の協力のもとに今後も管理捕獲を実施していく。		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	中北部活性化事業				主要事業	○				
部・課・係名	建設産業部・農林振興課・農林振興係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)		根拠法令等					
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般	1						
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり		予算	款	6	農林水産費		
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり			項	1	農業費		
	施策	5	都市農山村交流の推進			目	6	中北部活性化事業		
他市・民間企業での同種事業の実施状況	北杜市・南アルプス市									

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	指定管理者、利用者、市内外住民	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	市民農園(クライガルテン)事業を推進することにより、衰退していく農業のノウハウを絶やすことなく、次世代に継承すると共に遊休農地を保全しながら、環境対策も図り、有効利用することにより、中北部地域の拠点として活力あるまちづくりを進める。この事業による人的交流(都市住民と農村住民)によって地域の活性化を図る。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	中北部地域が有する公益的機能を活性化させることにより、美しい「山里」の景観と生活文化を再生・創造する。			
	事業の必要性・実施の背景	広域農道の開通を控え、県内外の来場者が見込まれるなか、クラインガルテンを拠点とした更なる中北部の活性化が重要となってくる。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	交流事業回数	回	ふれあい祭、体験事業など開催回数
		2			
	成果指標(outcome)	3	利用者数	人	年間延べ施設利用者(クラブハウス、市民農園)
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	回	計画値			12	13	13	16	16	
			実績値		12	13	13	15			
	3	人	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
			実績値	18,776	19,234	21,245	18,758	14,816			
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	301,821	23,558	24,749	15,435	16,712
		小計	301,821	23,558	24,749	15,435	16,712
総計（千円）	306,501	28,238	29,429	20,115	21,392		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
	有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成27年度に茅ヶ岳東部広域農道が供用開始される予定であり、今後の集客が見込めるためラインガルトンの啓発を引き続き行い運営の充実を図り、中北部の活性化につなげる必要がある。	
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】			
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	茅ヶ岳東部広域農道の供用開始を間近に控え、中北部活性化の拠点施設として今後の戦略なども再度、検討していく必要がある。		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
〔特記事項〕					
平成26年12月 8日 承認					

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	林業振興費				主要事業	
部・課・係名	建設産業部・農林振興課・農林振興係				枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般	1	<small>甲斐市造林事業費補助金交付要綱 甲斐市林業労働者通年就労事業補助金交付要綱 甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱</small>	
総合計画	基本政策	4	活気にあふれるまちづくり		予算	款 6 農林水産費
	政策	3	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり			項 2 林業費
	施策	4	農林業基盤整備の促進			目 1 林業振興費
他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県、甲府市、韮崎市、南アルプス市、中央市、北杜市他					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	森林組合	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目的 (何をどうするために)	森林組合の安定した経営、市内林業労働者通年就労支援、適正な森林の維持管理に対する支援を実施する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	健全な森林の管理育成等及び林業従事者の安定した就労		
	事業の必要性・実施の背景	森林環境税が導入され、森林の持つ多面的機能について関心が高まっている中、森林組合による森林の維持管理は今後ますます重要となる。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	補助金の交付金額	円
		2			
成果指標 (outcome)		3	森林整備面積	h a	維持管理等を実施した面積
		4	林業従事者数	人	森林組合等への市内林業従事者数

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	円	計画値	1,258	944	742	713	860	1,085	1,085	
実績値			1,205	673	371	665	612				
3	h a	計画値	10	4.5	5	5	8	7	7		
		実績値	10	3	0	7	4				
4	人	計画値	4	4	4	4	2	2	2		
		実績値	4	4	4	2	2				
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,205	673	371	665	612
		小計	1,205	673	371	665	612
総計（千円）	2,645	2,113	1,811	2,105	2,052		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	林業労働者の減少により林業は衰退傾向にあるなか、本県においては、森林環境税が導入され森林の持つ他面的機能の保全が求められており、今後も森林の維持管理は重要となってくる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	林業就労者の雇用確保は厳しく、林業の安定を期するため、引き続き支援が必要である。引き続き、県及び関係市町村においても支援を継続していることから、現状維持とする。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.039	0.039	0.039	0.026	0.039	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	281	281	341	281	341	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,269	3,379	1,975	2,404	2,608
		小計	3,269	3,379	1,975	2,404	2,608
総計（千円）	3,550	3,660	2,316	2,685	2,949		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	市民の福利厚生を図るための補助事業であり、特に海のない市民にとっては海の家の利用状況が非常に高い。山の家も近年上昇傾向にあり、今後も市民の福利厚生事業として継続していく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市民の福利厚生事業として、海の家利用者も多いことから今後も現状を維持する。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
[特記事項]					
平成26年12月 8日 承認					



峡中広域シルバー人材センター補助事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	58	58	58	58	58	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	5,576	5,576	5,576	4,533	5,555
		一般財源	7,624	7,624	7,624	6,117	7,495
		小計	13,200	13,200	13,200	10,650	13,050
総計（千円）	13,258	13,258	13,258	10,708	13,108		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	高齢者の就業機会の確保・援助を目的に補助している事業である。 平成26年度緊急雇用対策で「地域ひとつくり事業」として新規就業場所の開拓及び会員の拡大を図り、高齢者の生涯現役社会実現のために継続していくことが必要である。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	今後も高齢者の増加が見込まれることから、高齢者の生涯現役社会実現のための就業機会の確保は継続し支援していく。
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.013	0.013	0.013	0.013	0.013	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	94	94	94	94	94	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	18,890	19,244	19,625	19,494	20,322
		小計	18,890	19,244	19,625	19,494	20,322
総計（千円）	18,984	19,338	19,719	19,588	20,416		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	経済状況が厳しい中、市内小規模経営者の経営安定、商店街の活性化、地場産業の発展等商工振興を図るため、商工会や小規模事業者への補助金等は、今後も必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市内の小規模事業者の経営安定、地場産業の発展等に資するため現状を維持する。	
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
【特記事項】						平成26年12月 8日 承認



観光イベント事業(甲斐市わくわくフェスタ実行委員会補助金)

労働力の投入状況(従事人工)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.4	1.1	1.1	1.1	0.8	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	10,080	7,920	7,920	7,920	5,760	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	14,500	13,333	13,342	13,720	13,812
		小計	14,500	13,333	13,342	13,720	13,812
総計(千円)	24,580	21,253	21,262	21,640	19,572		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	第1次総合計画に基づき、甲斐市合併により、旧3町のイベントを統合し実施してきた。平成28年度以降は、第2次総合計画策定の中に、旧3町の持ち回り等規模を縮小して実施する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成27年度までは、現状維持とし、平成28年度以降は実施方法等について検討する。	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

【最終結果】						C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止						
[特記事項]						平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		下水道総務事務費（水洗便所改造助成金）				主要事業					
部・課・係名		上下水道部・下水道課・下水道建設管理係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	下水道事業特別会計	10	下水道法・甲斐市下水道水洗便所改造助成金交付規則					
総合計画	基本政策	5	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算	款	1	総務費		
	政策	3	快適な生活環境があるまちづくり				項	1	総務管理費		
	施策	2	生活排水処理の充実				目	1	一般管理費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内各市町村に助成制度があり、民間企業での助成はない。									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	下水道供用開始区域内の汲み取り便所使用者で、供用開始後3年を経過していない者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	下水道供用開始からの早期接続を促進するため。 ※下水道法第11条の3：（水洗便所への改造義務）供用開始後3年以内 ※市助成金交付規則：対象者が下水道接続工事をする場合に工事費用の一部を助成する。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	生活排水クリーン処理率の向上			
	事業の必要性・実施の背景	下水道への接続を促進することで快適な生活環境の実現を目指す。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	汲み取り便所を水洗便所に改造して下水接続工事をする世帯に対し工事費用の一部を助成する。	件
		2			
成果指標 (outcome)		3	生活排水クリーン処理率	%	(下水道接続人口+農業集落排水人口+合併浄化槽人口+コンプラ人口)/行政人口
		4			

	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
(評価指標)・計画実績値	1	件	計画値	—	—	—	—	—	—	—	—
			実績値	6	4	4	0	2			
	3	%	計画値	80.0	82.0	83.0	85.3	85.3	85.3	85.3	
			実績値	80.7	82.5	85.2	87.1	89.1			
			計画値								
			実績値								

下水道総務事務費（水洗便所改造助成金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.05	0.05	0.05	0.02	0.02	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	360	360	360	144	144	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	420	200	240	140	140
		小計	420	200	240	140	140
総計（千円）	780	560	600	284	284		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
	有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	下水道事業による水洗化は、生活環境の向上につながるものであり、この水洗便所改造助成金は、生活排水クリーン処理率の向上を図るうえで必要な事業である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	水洗便所改造助成金制度は、生活排水クリーン処理率の向上を図るうえで必要な事業である。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
[特記事項]					
平成26年12月 8日 承認					

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	学校庶務費（遠距離中学生徒通学費補助金）				主要事業					
部・課・係名	教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般	甲斐市遠距離通学費補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	10	教育費		
	政策	1	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり			項	1	教育総務費		
	施策	2	学校教育の充実			目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	敷島中学校に路線バスで通学する睦沢、清川地区の生徒	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	遠距離から路線バスで通学する生徒に対し、通学に要するバス料金を補助することにより、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	睦沢、清川地区から通学する生徒がいなくなるか、スクールバスの運行がされたとき。			
	事業の必要性・実施の背景	スクールバスの運行をしていない敷島地区（睦沢、清川）の遠距離通学者に定期券購入経費を補助している。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	補助対象人数	人
		2			
成果指標(outcome)		3	対象者への交付率	%	
		4			

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	人	計画値	21	18	20	13	14
			実績値	21	18	20	13	13			
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	100	100			
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

学校庶務費（遠距離中学生徒通学費補助金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004		
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	38		38		38		38		29		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他	200		161		143		218		200	
		一般財源	1,430		1,296		1,442		763		712	
		小計	1,630		1,457		1,585		981		912	
総計（千円）	1,668		1,495		1,623		1,019		941			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	理由・改善策等		理由・改善策等
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が無い	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等			
【最終結果】							F
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止							F
〔特記事項〕							平成26年12月 8日 承認

甲斐市遠距離通学費補助金交付要綱に基づき、敷島中学校に路線バスで通学する睦沢地区及び清川地区の生徒を対象に補助（敷島中学校で購入したバスの定期券を現物支給）をしており、遠距離通学における生徒の安全の確保及び保護者負担の軽減ができていたため、今後も現状を維持していく。

山梨交通路線バスが廃止になるため本事業は廃止する。平成27年度以降はスクールバスの運行で対応する。

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		学校庶務費（中学校自転車用ヘルメット購入費補助金）				主要事業			
部・課・係名		教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市立中学校自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	10	教育費	
	政策	1	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり			項	1	教育総務費	
	施策	2	学校教育の充実			目	2	事務局費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市立中学校に自転車で通学するために、自転車用ヘルメットを購入した生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目的 (何をどうするために)	市立中学校の生徒に、自転車用ヘルメットを購入代金の一部を補助することにより、自転車通学の安全を図ることを目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	補助金の交付額は、1,500円を上限としている。 今後、道路交通法の改正があり、自転車乗車時のヘルメット義務化になればこの補助金の見直しが必要である。		
	事業の必要性・実施の背景	各校の自転車通学基準でヘルメットの着用が決められており、補助金交付対象者は自転車通学許可者のみとしているが、部活動等で自転車に乗る場合の基準が無く補助対象としていない。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助対象人数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	申請者への交付率	%	
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
	1	人	計画値	200	200	200	200	200	200	200	
			実績値	153	110	158	138	148			
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100	100	100			
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

学校庶務費（中学校自転車用ヘルメット購入費補助金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004		
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	38		38		38		38		29		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	230		165		237		207		222	
		小計	230		165		237		207		222	
総計（千円）	268		203		275		245		251			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	理由・改善策等		甲斐市立中学校自転車用ヘルメット購入費補助金要項により、中学校において学校から自転車通学を許可され、ヘルメットを購入した生徒を対象としている。 自転車通学をする生徒の安全を図るための事業であり、現状を維持するが、今後、道路交通法により自転車乗車時のヘルメット着用が義務化されたときには、この補助制度の見直しをする必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等		中学校自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱に基づき、通学に自転車を利用する場合はヘルメットの着用を義務付けているため通学用ヘルメットの購入代金の一部を補助するもので、通学の安全性と保護者負担の軽減を図るために継続していく必要がある。
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	学校庶務費 (小中学生体育大会等出場費補助金)				主要事業	○				
部・課・係名	教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般	甲斐市小中学校体育大会等出場費補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	10	教育費		
	政策	1	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり			項	1	教育総務費		
	施策	2	学校教育の充実			目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	体育大会等の参加資格を得た児童生徒及び引率教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	学校教育活動の一環として県内外で行われる体育大会等に出場する甲斐市立小中学校児童生徒及び引率教職員に対し、その経費の一部又は全額を補助することによりその活動を助長し、もって学校教育の振興を図ることを目的とする。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	原則1部1大会と厳密に補助金交付を行っている。			
	事業の必要性・実施の背景	国、都道府県、小中学校体育連盟、教育文化団体、新聞社又は放送局が主催し、又は主管する大会において、県代表として選考又は推薦され出場資格を得た個人、部活動(クラブ)及び引率教員としている。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	小中学校で活動している部活動(クラブ)数	件
		2			
成果指標 (outcome)		3	対象となった部活動(クラブ)数	件	
		4	全児童・生徒に対する補助対象となった児童生徒数の割合	%	

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	件	計画値			102	94	83	100	100	
実績値					102	82	83				
3	件	計画値	30	30	30	30	30	30	30		
		実績値	39	30	26	31	36				
4	%	計画値	10	10	10	10	10	10	10		
		実績値	10.2	11.1	10.5	10.9	8.9				
		計画値									
		実績値									

学校庶務費（小中学生体育大会等出場費補助金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004		
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	48		38		38		38		29		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	19,382		11,431		11,353		11,778		13,698	
		小計	19,382		11,431		11,353		11,778		13,698	
総計（千円）	19,430		11,469		11,391		11,816		13,727			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	甲斐市小中学生体育大会等出場費補助金交付要項に基づき、関東・全国大会への出場資格を得た児童生徒及び教職員を対象に、経費の一部を補助する。 補助対象経費を補助し、学校教育の充実を図るために現状を維持する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	小中学校体育大会等出場補助金交付要綱に基づき、学校活動の一環として実施される体育大会等に県代表として出場するための旅費等の補助であり、体育大会活動等の助長や学校教育の振興を図るために、当面は現状を維持していく必要がある。 ただし、将来に向けての継続は、補助対象や補助率等について併せて検討も必要である。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止					B
〔特記事項〕					
平成26年12月 8日 承認					

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		学校庶務費 (学校校外活動等補助金)				主要事業					
部・課・係名		教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市立学校校外活動等補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算	款	10	教育費		
	政策	1	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり				項	1	教育総務費		
	施策	2	学校教育の充実				目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	校外活動等の下見及び引率教職員等			対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	甲斐市立小中学校の教員又は児童生徒が校外活動等を行うとき、下見及び引率教職員等に係る経費の一部又は全額を市が補助することにより、学校教育の振興を図ることを目的とする。					
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	修学旅行・林間学校等が学校行事において廃止になった場合。					
	事業の必要性・実施の背景	県費負担教職員の県費旅費で賄えない経費及び市単独教職員の経費を市が負担する。					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	校外活動等の下見実施件数	件
		2	校外活動等の引率実施件数	件	
成果指標 (outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童 (小学校)	%	
		4	学校が楽しいと感じる生徒 (中学校)	%	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	件	計画値	100	100	50	50	50	50	50	50
実績値			4	0	0	2	0				
2	件	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	49	67	61	75	56				
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93	93	
		実績値	92.2	93.2	93.8	93.6	94.2				
4	%	計画値	90	90	90	90	90	90	90	90	
		実績値	85.5	85.3	85.4	87.9	91.3				

学校庶務費（学校校外活動等補助金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006		
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	57		86		86		86		44		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	692		799		644		686		517	
		小計	692		799		644		686		517	
総計（千円）	749		885		730		772		561			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	甲斐市立学校校外活動等補助金要項に基づき、甲斐市立小中学校校外活動の下見や引率を行う教職員を対象に、県費旅費等で賄えない経費を補助するものであるが、本事業が単なる県費旅費の補填事業にならないよう、学校長に周知するとともに、補助対象事業の内容の精査をし、補助金の削減に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	学校校外活動等補助金交付要綱に基づき、修学旅行や林間学校等校外活動の引率を行う教職員を対象に、県費旅費で賄えない経費（入園料・拝観料等）を補助するものであり、当面は現状維持とするが、安易に単なる県費旅費の補填とならないよう内容の精査が必要である。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】		B
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認



学校庶務費（学校芸術鑑賞補助金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004		
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	38		38		38		38		29		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	5,545		5,565		5,350		5,475		5,339	
		小計	5,545		5,565		5,350		5,475		5,339	
総計（千円）	5,583		5,603		5,388		5,513		5,368			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	甲斐市立学校芸術鑑賞補助金交付要綱に基づき、芸術鑑賞にかかる経費を学校に補助することで、児童・生徒の感性の醸成に寄与し、学校教育の振興を図ることを目的としているため継続していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が無い	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	学校芸術鑑賞補助金交付要綱に基づき、限度額を設定して補助しており、児童生徒が音楽芸術等に触れることで感性の醸成や学校生活の充実度にも一役を担っているため、学校教育の振興を図るためにも継続していく必要がある。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
〔特記事項〕					
平成26年12月 8日 承認					

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名	学校庶務費（PTA親子安全会掛金補助金）				主要事業					
部・課・係名	教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般	甲斐市PTA補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	10	教育費		
	政策	1	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり			項	1	教育総務費		
	施策	2	学校教育の充実			目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	児童・生徒及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	甲斐市立小中学校の児童生徒及び学校職員等が山梨県PTA親子安全会の会員となり、災害共済掛金を納入したとき、その経費の一部又は全部を市が補助することにより、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	災害共済への加入をやめたとき、又は掛金を保護者負担としたとき。			
	事業の必要性・実施の背景	会費（児童生徒400円・学校職員300円）を市が負担することによって、保護者の経済的負担の軽減を図る。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	児童生徒加入者数	人
		2	学校職員加入者数	人	
成果指標 (outcome)		3	給付を受けた児童生徒	人	
		4	給付を受けた教職員	人	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	人	計画値	6879	6824	6519	6691	6310
		実績値	6619	6559	6519	6406	6312				
2	人	計画値	477	496	496	520	510	510	510		
		実績値	479	500	496	498	506				
3	人	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
		実績値	114	136	125	142	127				
4	人	計画値	0	0	0	0	0	0	0		
		実績値	2	5	5	5	2				

学校庶務費（PTA親子安全会掛金補助金）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004		
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	38		38		38		38		29		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他									135	
		一般財源	2,792		2,775		2,757		2,713		1,542	
		小計	2,792		2,775		2,757		2,713		1,677	
総計（千円）	2,830		2,813		2,795		2,751		1,706			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	甲斐市PTA親子安全会掛金補助金交付要項に基づき、小中学校の児童・生徒及び教職員の掛金を補助することで保護者負担の軽減を図っている。 しかし、教職員の掛金補助については支出していない自治体もあるため、周辺自治体について調査する中で研究を進めていく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が無い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	PTA親子安全会掛金交付要綱に基づき、保護者負担の軽減を目的に児童生徒・教職員等を対象に掛金の全額を補助しているが、教職員分については周辺自治体の動向から平成27年度分からの公費負担の廃止について検討する。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】		C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		学校庶務費（中学生自学講座運営事業）				主要事業				
部・課・係名		教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市学校教育指導方針					
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	10	教育費		
	政策	1	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり			項	1	教育総務費		
	施策	2	学校教育の充実			目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住中学生	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	生徒の家庭学習や自主学習の習慣形成と基礎学力の向上を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市内4公民館を会場として、教員を目指す山梨大学及び山梨県立大学の学生に学習相談の講師を依頼し、学習相談を気軽に行える講座を無料で年間2回開設する。 これにより家庭学習量の増加と学力向上を目指す。			
	事業の必要性・実施の背景	学年があがるにつれ、基礎的・基本的な学力の定着が不十分な生徒が増加していく傾向がある。しかし中学校現場では部活動等があるため学力補充のために細かく対応するゆとりがない現状がある。そこで生徒の家庭学習や自主学習の習慣形成が求められる。あわせて教職課程で学ぶ大学生は将来教師を目指す若い人材であり、本事業に参加することで次世代の教員を育成することに			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	自学講座の受講者数	人
2					
成果指標 (outcome)		3	自学講座の受講率	%	全生徒に対する受講者の割合
		4	家庭での学習時間	%	中学生に対するアンケートで自学講座参加後の家庭学習増加の割合

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	人	計画値	126	130	135	140	145	160	160	
実績値			123	116	129	118	113				
3	%	計画値	11.5	12	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5		
		実績値	11.2	10.8	10.8	10.4	10.7				
4	%	計画値	62	65	67	67	67	67	67		
		実績値	62.2	62.3	62.3	66.1	65.1				
		計画値									
		実績値									

学校庶務費（中学生自学講座運営事業）

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.098	0.09	0.02	0.1	0.02	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	705	694	910	910	910	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	502	539	476	367	243
		小計	502	539	476	367	243
総計（千円）	1,207	1,233	1,386	1,277	1,153		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	チューターとなる大学生の確保に課題があるものの、県立大学との連携の中で一定数の確保ができています。 受講者数も一定しておりニーズがあることから、今後も継続して実施する必要があります。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	コスト	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	生徒のアンケートや校長の意見では、本事業は好評で必要性は認められるが、課題として学生チューターの安定的な確保が挙げられる。 現在、山梨大学・県立大学の学生チューターを利用しているが、今後は大学事務局との連携を密にし、チューターの確保につとめる。

【最終結果】				
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止				C
〔特記事項〕				
平成26年12月 8日 承認				



幼稚園等助成事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	22	22	22	22	22	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	824	1,587	779	767	2,472
		小計	824	1,587	779	767	2,472
総計（千円）	846	1,609	801	789	2,494		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	甲斐市私立幼稚園運営費補助金交付要綱及び甲斐市私立幼稚園整備費補助金交付要綱に基づき市内私立幼稚園の運営費及び整備費を補助している。 運営費補助は保護者負担の軽減を目的としているため、また整備費補助については要綱により助成を行っているため、継続する必要がある。 私立幼稚園が認定こども園に移行した場合は、本事業の対象外になる。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	私立幼稚園整備費補助金交付要綱に基づき、幼稚園施設の改修・共済掛金・運営費に対し補助しており、市内幼児教育の振興として、今後とも継続して補助していくが、子育て新制度の動向を注視し、必要に応じて見直す必要がある。
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

【最終結果】		B
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		幼稚園就園奨励費			主要事業	○				
部・課・係名		教育部・学校教育課・学事係			枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則					
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	10	教育費		
	政策	2	心豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり			項	5	幼稚園費		
	施策	1	幼児教育の充実			目	1	幼稚園費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		各自治体の私立幼稚園就園奨励事業								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市内在住の園児が通園する入園料及び授業料の減免を行っている私立幼稚園		対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図る。				
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、就学前児童と言う観点から、保育園保護者との負担の格差の是正を図る。補助率を国の補助基準と同じにする。				
	事業の必要性・実施の背景	国庫補助限度額を基に、市の就園奨励費補助金交付規則の限度額の引き上げを行っているが、国の基準まで引き上げるには、市の財政負担が大きい。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	補助金申請者	人
2			①市内在住私立幼稚園就園児②市内在住公立幼稚園就園児③市内在住保育園通園者④市内在住幼稚園、保育園就園児	人	市内在住の3歳～5歳児
成果指標(outcome)		3	補助金対象者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金対象者
		4	私立幼稚園就園率	%	私立幼稚園へ通園している園児の割合

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
				1	人	計画値			640	710	710
			実績値	623	719	665	627	689			
2	人	計画値			①920②107③1,073④2,100	①943②66③1,773④2,782	①927②63③1,780④2,770	①984②40③1,082④2,106	①984②17③1,082④2,083		
			実績値	①961②107③1,100④2,168	①1,000②107③1,069④2,176	①976②81③1,135④2,192	①943②66③1,202④2,211	①927②63③1,173④2,163			
3	人	計画値		620	620	752	710	710	710	710	
			実績値	612	710	643	602	650			
4	%	計画値									
			実績値	44.33	45.92	44.53	42.65	42.86			

幼稚園就園奨励費

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.035	0.07	0.035	0.035	0.035	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	252	504	252	252	252	
	事業費（千円）	国・県支出金	6,643	10,180	9,475	10,318	11,584
		起債					
		その他					
		一般財源	19,002	33,529	30,058	32,469	35,710
		小計	25,645	43,709	39,533	42,787	47,294
総計（千円）	25,897	44,213	39,785	43,039	47,546		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則に基づき、市内在住の幼稚園児の保護者を対象としている。 国庫補助限度額の増額に伴い、市は補助率70%を維持している。 今後は、しきしま幼稚園の閉園や私立幼稚園の認定こども園への移行に合わせて、段階的に補助率を上げていく必要がある。	A
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則に基づき、保護者の負担軽減を図るために補助しており、段階的に補助率の引き上げを行い平成24年度からは国基準に対し70%の補助率である。 当面はこれを維持しながら、今後しきしま幼稚園の廃園に伴い更に段階的な引き上げを検討する必要がある。	A
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

【最終結果】						A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止						A
〔特記事項〕						平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		社会教育総務費			主要事業				
部・課・係名		教育部・生涯学習文化課・生涯学習係			枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款 10	教育費		
	政策	1	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり			項 6	社会教育費		
	施策	1	生涯学習の推進			目 1	社会教育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		山梨県内ではほぼすべての市町村において文化協会が設立されている。 青少年育成山梨県民会議、各青少年育成市町村民会議(市においては地区民会議あり)							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 %
	目的(何をどうするために)	社会教育の中核団体である文化協会及び青少年育成団体の育成を推進することにより、地域の文化振興と青少年健全育成を図り、もって甲斐市の社会教育の振興を図ることを目的とする。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	文化協会の活動の活発化及び地域における青少年育成活動の推進		
	事業の必要性・実施の背景	市民の文化活動及び青少年の健全育成をサポートし、活動の場を提供することは人材育成に繋がります。また、社会教育に関する計画立案、研究調査をするための会議を運営することにより本市の社会教育の指針となります。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	文化協会会員数	人
		2	ジュニアリーダー研修会等	回	
成果指標(outcome)		3	文化協会加盟団体の活動延べ回数	回	
		4	ジュニアリーダーの育成	人	ジュニアリーダー登録数

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	人	計画値	1130	1020	1000	1000	950	900	850	
実績値			1012	979	925	867	837				
2	回	計画値	3	5	5	6	6				
		実績値	4	4	4	4					
3	回	計画値	500	500	500	500	500	500	500		
		実績値	555	581	625	688	667				
4	人	計画値		70	80	150	150	150	150		
		実績値		73	146	148	142				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.85	0.75	0.811	0.75	1.158	0.403	1.336	0.2	1.336	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	7,845		7,564		9,264		10,072		10,072		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	14,428		14,296		13,955		15,288		22,033	
		小計	14,428		14,296		13,955		15,288		22,033	
総計（千円）	22,273		21,860		23,219		25,360		32,105			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
	市の関与	文1青2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	理由・改善策等		C
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等			C
				理由・改善策等			

【最終結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
〔特記事項〕		
		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		公民館庶務費			主要事業					
部・課・係名		教育部・生涯学習文化課・生涯学習係			枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般	社会教育法、甲斐市公民館条例、甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱等					
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり		予算	款	10	教育費		
	政策	1	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり			項	6	社会教育費		
	施策	1	生涯学習の推進			目	2	公民館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		公民館活動や整備に補助金を交付している市町村あり。活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。(例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団)								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	公民館運営審議会委員、公民館長、ふれあい館館長、各まつり実行委員会		対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	公民館及び地域ふれあい館の事務経費及び各種報酬等、また公民館関係団体等の補助金に係る経費を管理します。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	竜王北部ふれあい発表会、竜王中部ふれあいまつり、清川・睦沢・吉沢の各地域ふれあい館まつり、竜王南部・敷島・双葉の各公民館まつりの実行委員会を補助し、地域の文化振興と住民相互の融和と親睦を図り、利用者の活動発表及び住民参加を促進する場とします。				
	事業の必要性・実施の背景	市民の文化活動及び交流の場を提供することは地域の活性化に繋がります。また、公民館における各種事業の企画実施につき調査審議する会議を運営することにより、地域住民と密着した館運営が期待されます。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )				

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	公民館まつり(発表会)参加団体数	団体
		2	来場者数	人	各公民館まつり(発表会)への来場者数
成果指標(outcome)		3	公民館利用団体数	団体	各公民館を利用した団体数(=行政資料集報告数)
		4	収入率	%	実収入額/稼働率100%の場合の収入予定額

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
	1	団体	計画値	-	-	-	-	-	-	270	280
		実績値	268	230	271	264	258				
2	人	計画値	-	-	-	-	-	-	6,700	6800	
		実績値	6,096	6,718	5,692	6,548	5,973				
3	団体	計画値	-	-	-	-	-	-	8,800	8,900	
		実績値	7,184	7,205	8,287	8,975	8,703				
4	%	計画値	-	-	-	-	-	-	32	35	
		実績値	-	-	-	30.34	29.54				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.045	0.045	0.061	0.061	0.061	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	325	324	439	439	439	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	5,184	4,710	5,678	5,667	5,595
		小計	5,184	4,710	5,678	5,667	5,595
総計（千円）	5,509	5,034	6,117	6,106	6,034		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	理由・改善策等	
	達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
	効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等	
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				
					2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
				事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	
					理由・改善策等	理由・改善策等

【最終結果】				
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止				
B				
〔特記事項〕				
平成26年12月 8日 承認				

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		文化財保護事業				主要事業				
部・課・係名		教育部生涯学習文化課文化財係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般		地方自治法・地方教育行政及び組織に関する法律・市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算	款	10	教育費	
	政策	3	歴史や個性を活かした地域文化を創造するまちづくり				項	6	社会教育費	
	施策	2	文化遺産の保護・活用				目	4	文化財保護費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		全自治体								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民・在勤者及び文化遺産所有者・管理者、文化遺産		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	文化遺産の適正な保存。 文化遺産の保護・活用を通じ、市民や在勤者が郷土の歴史を知り、地域に愛着を持つ。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	文化遺産が適正に保管管理され、市民、県民に活用される。				
	事業の必要性・実施の背景	市民アンケートで市の歴史文化を学んでみたい市民割合は6割に達している。また文化遺産自体が市の財産であると同時に市で生まれ、育った子ども達に、郷土の歴史文化を学習する場を提供することは将来甲斐市への愛着を持つ人材育成に繋がる。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	文化遺産の普及活動	回
		2	市民講座の開催	回	講座開講数
成果指標 (outcome)		3	普及活動対象者数	人	普及活動に参加した人数
		4	講座受講者数	人	講座を受講した人数

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	回	計画値							40	40
実績値					44	42	39				
2	回	計画値	9	10	8	8	10	10	10	10	
		実績値	9	7	8	8	10				
3	人	計画値						1,250	1250		
		実績値			2,502	1,897	1,213				
4	人	計画値	180	200	160	160	200	200	200	200	
		実績値	176	118	205	170	230				

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度						
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.6	0.3	0.6	0.5	0.6	0.3	0.8	0.7			
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,510		3,510		4,630		4,170		5,240		
	事業費（千円）	国・県支出金	1,479		1,846		1,453		1,202		1,143	
		起債										
		その他										
		一般財源	426		332		199		473		4,792	
		小計	1,905		2,178		1,652		1,675		5,935	
総計（千円）	5,415		5,688		6,282		5,845		11,175			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	自らが住んでいる地域の歴史を知ることは大切である。小学生の時から、地域の歴史、文化を正しく知り、先人の残した遺産を理解することが甲斐市の未来を築く基礎となる。また、甲斐市の文化遺産を市内外に情報発信する良い機会でもある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市民が郷土を知り、愛着を持つことは「まちづくり」を行う大きな基礎となることから、今後も就学時から成人まで幅広い世代へ本市の歴史、文化遺産を周知する活動を行うことが必要である。また、こうした活動が甲斐市のPRにもつながるものと考えられる。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成26年12月 8日 承認



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	6,313	6,676	6,070	6,453	6,653
		小計	6,313	6,676	6,070	6,453	6,653
総計（千円）	7,033	7,396	6,790	7,173	7,373		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	自治会におけるスポーツ活動は、地域交流の場・地域づくり・健康づくりに必要な取り組みである。経費の一部を助成することにより活動の促進が図られる。毎年一定の需要があり、今後も継続する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	創甲斐教育推進大綱において、生涯スポーツの振興を掲げている。施策の方向として、スポーツに関する参加機会の充実を図ることとされており、スポーツ活動の促進と健康維持、増進のため、自治会の行う運動会や軽スポーツ大会への補助金は必要である。	
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
【特記事項】					
平成26年12月 8日 承認					



県外スポーツ大会出場補助事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	711	1,165	1,290	962	890
		小計	711	1,165	1,290	962	890
総計（千円）	1,431	1,885	2,010	1,682	1,610		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	理由・改善策等		スポーツ振興の施策として、市体育協会やスポーツ少年団の育成をあげている。県外大会に出場する際の経費を一部助成することにより活動を助長することは必要な事業である。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等		創甲斐教育推進大綱において、体育協会やスポーツ少年団の育成を掲げている。スポーツ大会への参加機会を促進し、競技力向上やスポーツ交流を図るうえで、経費の一部を助成することは必要な事業である。
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
【特記事項】		
		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		甲斐市チャレンジデー実行委員会補助事業				主要事業				
部・課・係名		教育委員会 スポーツ振興課 スポーツ推進係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算	款	10	教育費	
	政策	1	学習やスポーツを通じ生きがいを持つまちづくり				項	7	保健体育費	
	施策	2	生涯スポーツの推進				目	1	保健体育総務費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内において甲斐市のほか、現在1町が実施している。県内での参加は少数であるが全国的に開催しているイベントであり他県では参加している自治体が多数ある。								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	チャレンジデー実行委員会		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、健康への意識を高めることとともに、地域住民が共通の想いを持って参加することにより、地域住民の連帯・仲間意識の高揚と地域の活性化を促進し、健康で明るいまちづくりを目指す。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	全市民がチャレンジデーに参加する。イベントの有無にかかわらず、市民が日常にかつ自主的に運動やスポーツをする。				
	事業の必要性・実施の背景	スポーツを推進するためには、普段あまり運動をしない人が日常的に行うようになることが大切である。チャレンジデーはそのきっかけとして誰でも気軽に参加でき、さらに対戦自治体と参加率を競うという共通の目的のもと地域や世代間の交流を図ることができる。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )				

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	チャレンジデー開催回数	回
		2			
成果指標 (outcome)		3	参加者数	人	チャレンジデーへの参加者数
		4	参加率	%	人口(2月1日基準日)に対する参加者の割合

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27	年度
	1	回	計画値		1	1	1	1	1	1	1
		実績値		1	1	1	0				
3	人	計画値		37,261	37,351	51,985	52,140	52,245	52,349		
		実績値		60,601	33,162	52,368	55,018				
4	%	計画値		50	50	70	70	70	70		
		実績値		81.3	44.4	70.5	73.9				
		計画値									
		実績値									

甲斐市チャレンジデー実行委員会補助事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2	0.2	0.2	0.27	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,440	1,440	1,440	1,944	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他		984	865	790	750
		一般財源		620	273	981	212
		小計	0	1,604	1,138	1,771	962
総計（千円）	0	3,044	2,578	3,211	2,906		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	この事業は、スポーツや運動をするきっかけや健康づくり、まちづくりを進めるうえで意義がある。スポーツ財団からの助成を受け、自治会や企業などの協力を頂き、あまり市費を掛けずに実施が可能である。「ラジオ体操のまち甲斐市」を推進するうえでも必要な取り組みである。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	チャレンジデーを通じて、スポーツ・レクリエーション活動や健康づくりへの意識が高められ、地域の連帯感の醸成に大きな効果が見込まれる。さらに、「ラジオ体操のまち甲斐市」の推進のためにも必要な事業である。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
[特記事項]					
平成26年12月 8日 承認					



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	4,776	4,818	4,855	4,979	4,743
		一般財源	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		小計	11,276	11,318	11,355	11,479	11,243
総計（千円）	17,756	17,798	17,835	17,959	17,723		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	甲斐市のスポーツ振興を進めるうえで、最も大きい組織であり無くてはならないものである。各世帯からの会費も安定的に収入されており、今後も市の補助金と併せた予算編成をする必要がある。		
	達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		B
	優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等	体育協会は、市の社会体育の普及発展と市民間の親和を図るための活動母体として各種の事業を展開してきている。今後も会費と補助金の収入により、体育協会を運営する必要がある。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

【最終結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
【特記事項】		平成26年12月 8日 承認

平成 26 年度 (平成 25 年度事業対象)

事務事業名		梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助事業				主要事業					
部・課・係名		教育委員会 スポーツ振興課 スポーツ推進係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱						
総合計画	基本政策	2	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算	款	10	教育費		
	政策	1	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり				項	7	保健体育費		
	施策	2	生涯スポーツの推進				目	1	保健体育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市においても同様な事業を実施しているところがある。									

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	梅の里クロスカントリー大会実行委員会			対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	市外から参加できるスポーツイベントを開催することにより、甲斐市の特産品・観光のPRの場としていき、マラソン以外にも観光地としての定着を図っていく。					
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	市民の生涯スポーツを推進していくとともに、市外からもより多くの参加をいただき、甲斐市の特産品・観光のPRをしていきたい。					
	事業の必要性・実施の背景	県内外からの参加によるスポーツイベントを開催し、甲斐市をPRを継続的に行っていく。					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他( )					

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	開催回数	回	事業開催日数
		2			
	成果指標(outcome)	3	参加者数	人	事業開催による参加者数
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度
	1	回	計画値	1	1	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	1	0			
	3	人	計画値	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績値	2,268	2,561	2,631	2,578	0			
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助事業

労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	2,051	2,135	2,226	2,170	1,859
		一般財源	4,000	4,000	3,890	3,997	1,197
		小計	6,051	6,135	6,116	6,167	3,056
総計（千円）	8,211	8,295	8,276	8,327	5,216		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	伝説のある、甲斐市に定着した冬のスポーツイベントである。参加者の安全対策に配慮し、イベント内容を工夫しながら、現状の規模で継続させる必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	旧町から続けている伝説のあるクロスカントリー大会であり、参加者も毎回2,500人程度の参加がある。甲斐市の県内外へのPRに効果が見込まれるため、今後も継続していくため、補助金の支出は必要である。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
【特記事項】					
平成26年12月 8日 承認					



労働力の投入状況（従事人工）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	900	900	900	600	586
		小計	900	900	900	600	586
総計（千円）	1,620	1,620	1,620	1,320	1,306		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
	有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 このレクリエーション祭は、県民が気軽に参加でき、交流を深める場として開催されている。主に中高年が参加する催しで、生涯スポーツの普及・推進に大いに意義がある。今後も継続して行く必要がある。		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	生涯スポーツの振興のため、軽スポーツ・レクリエーション活動は必要である。特に中高年層のスポーツ大会への参加機会の充実を図る意味でも、スポレク祭への補助は今後も継続が必要である。	

【最終結果】					
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					B
[特記事項]					
平成26年12月 8日 承認					